

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第131期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	シチズンホールディングス株式会社
【英訳名】	Citizen Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸倉 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報IR室担当 古川 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報IR室担当 古川 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	279,786	272,050	309,994	328,456	348,267
経常利益 (百万円)	16,727	13,805	25,307	31,403	30,619
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	7,698	8,855	17,434	17,572	13,201
包括利益 (百万円)	6,709	4,336	28,441	32,943	21
純資産額 (百万円)	188,853	192,409	217,412	247,972	237,469
総資産額 (百万円)	338,025	354,670	383,920	421,563	406,462
1株当たり純資産額 (円)	578.69	583.03	660.83	736.17	715.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	23.76	27.33	53.81	54.24	41.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.47	53.26	55.77	56.58	56.02
自己資本利益率 (%)	4.16	4.71	8.65	7.76	5.66
株価収益率 (倍)	22.05	-	14.44	17.00	15.44
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,545	18,789	32,724	29,053	29,980
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,135	23,853	11,000	9,246	24,637
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,198	95	181	9,745	12,205
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	68,937	67,517	92,661	105,276	95,042
従業員数 (人)	18,832	18,459	18,046	19,173	17,046
(外、平均臨時雇用者数)	(4,893)	(4,209)	(4,187)	(4,478)	(4,619)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	9,228	9,703	18,836	12,911	15,622
経常利益 (百万円)	3,240	3,629	13,208	7,260	9,956
当期純利益 (百万円)	1,808	1,727	13,351	13,113	6,482
資本金 (百万円)	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648
発行済株式総数 (千株)	350,353	330,353	330,353	330,353	330,353
純資産額 (百万円)	100,508	101,743	114,627	125,368	117,871
総資産額 (百万円)	165,909	178,444	196,602	201,286	193,612
1株当たり純資産額 (円)	310.21	314.02	353.80	386.96	370.33
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	13.00	16.00	17.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(8.00)	(8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.58	5.33	41.21	40.48	20.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.58	57.02	58.30	62.28	60.88
自己資本利益率 (%)	1.79	1.71	12.34	10.93	5.33
株価収益率 (倍)	93.91	92.68	18.85	22.78	31.44
配当性向 (%)	143.37	150.09	31.55	39.53	83.79
従業員数 (人)	147	143	150	94	93
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(21)	(2)	(2)	(1)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年5月	東京都新宿区高田馬場に尚工舎時計研究所（大正7年設立）を母体としてシチズン時計株式会社創立、腕時計の製造、販売を開始
昭和7年12月	スター商会を合併、側の製作を開始
昭和10年6月	東京都西東京市に敷地を購入し田無工場を新設
昭和11年7月	貴石製作所を合併
昭和13年12月	社名を大日本時計株式会社と改称
昭和16年9月	日東精機株式会社を合併、工作機械の生産を開始
昭和23年2月	社名をシチズン時計株式会社に復名
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年6月	営業部を独立してシチズン商事株式会社を設立
昭和24年10月	株式会社平和時計製作所を設立
昭和29年6月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
昭和34年7月	御代田精密株式会社（現連結子会社・シチズンファインデバイス株式会社）を設立
昭和35年7月	河口湖精密株式会社を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場
昭和38年1月	合併会社シメオ精密株式会社を設立
昭和39年8月	埼玉県所沢市に技術研究所を新設
昭和39年10月	事務用機器の生産を開始
昭和39年12月	シチズン事務機株式会社を設立
昭和45年2月	香港に合併会社新星工業有限公司（現連結子会社）を設立
昭和45年6月	合併会社株式会社ブローバ・シチズン（現連結子会社・シチズン電子株式会社）を設立
昭和50年4月	米国にシチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（現連結子会社）を設立
昭和51年3月	香港に星辰表（香港）有限公司（現連結子会社）を設立
昭和54年6月	ドイツにシチズン・ウォッチ・ヨーロッパGmbH（現連結子会社）を設立
昭和59年3月	米国にシチズン・アメリカ・コーポレーションを設立
平成元年8月	香港に冠濶実業有限公司（現連結子会社・西鉄城精電科技（香港）有限公司）を設立
平成13年3月	本社を現在地（東京都西東京市田無町）に移転
平成14年4月	シチズン商事株式会社及びシーピーエム株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成15年4月	株式会社平和時計製作所を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成16年10月	シチズン商事株式会社を合併
平成17年4月	会社分割によりシチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社を設立
平成17年10月	株式会社シチズン電子（現連結子会社・シチズン電子株式会社）、ミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインデバイス株式会社）、シメオ精密株式会社、狭山精密工業株式会社及び河口湖精密株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成19年4月	商号をシチズンホールディングス株式会社に変更 シチズンミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインデバイス株式会社）、シチズンマシナリー株式会社、シチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割を実施 会社分割によりシチズン時計株式会社（現連結子会社）、シチズンテクノロジーセンター株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社（現連結子会社）を設立
平成20年1月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がBulova Corporation（現連結子会社）の株式を取得
平成20年4月	シチズン・ディスプレイズ株式会社を吸収分割会社、シチズン電子株式会社（現連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施
平成20年7月	シチズンテクノロジーセンター株式会社を合併
平成20年7月	シチズンミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインデバイス株式会社）がシチズンファインテック株式会社（平成17年10月1日をもってシメオ精密株式会社より商号変更）を合併
平成20年10月	公開買付けにより株式会社ミヤノ（現連結子会社・シチズンマシナリー株式会社）の株式を取得
平成21年4月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズンシーピーエム株式会社（平成14年4月1日をもってシーピーエム株式会社より商号変更）を合併
平成21年10月	シチズン狭山株式会社（平成20年4月1日をもって狭山精密工業株式会社より商号変更）がシチズン埼玉株式会社を合併
平成22年4月	シチズンファインテックミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインデバイス株式会社）が会社分割によりシチズン時計ミヨタ株式会社を設立

平成22年4月	シチズンセイミツ株式会社（平成17年10月1日をもって河口湖精密株式会社より商号変更）が会社分割によりシチズン時計河口湖株式会社を設立
平成22年7月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズン時計ミヨタ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成22年7月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズン時計河口湖株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成22年10月	株式会社ミヤノ（現連結子会社・シチズンマシナリー株式会社）を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成23年4月	株式会社ミヤノ（現連結子会社・シチズンマシナリー株式会社）がシチズンマシナリー株式会社を合併
平成24年4月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がProthor Holding S.A.（現連結子会社）の株式を取得
平成25年7月	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社（現連結子会社）を設立
平成25年10月	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社（現連結子会社）がシチズン平和時計株式会社（平成17年10月1日をもって株式会社平和時計製作所より商号変更）、シチズン東北株式会社、シチズンマイクロ株式会社（平成21年10月1日をもってシチズン狭山株式会社より商号変更）、シチズン時計ミヨタ株式会社及びシチズン時計河口湖株式会社を合併
平成27年4月	シチズンファインテックミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインデバイス株式会社）がシチズンセイミツ株式会社を合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、その子会社121社及び関連会社7社で構成され、主として時計事業、工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

事業区分ごとの生産及び販売を担当する主な会社は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
時計事業	ウォッチ ムーブメント 他	シチズン時計(株) シチズン時計マニュファクチャリング(株) シチズンT I C(株) シチズンタ張(株) シチズン時計鹿児島(株) シチズンマイクロ(株) 新星工業有限公司(中国・香港) 西鉄城冠利鐘表有限公司 (中国・香港) ロイヤル・タイム・シティCo.,Ltd. (タイ) シチズン・ウォッチ・マニュファクチャ リング(タイランド) Co.,Ltd.(タイ)	シチズン時計(株) (株)オンタイム シチズンリテイルプランニング(株) シチズンT I C(株) シチズンマイクロ(株) 星辰表(香港)有限公司(中国・香港) シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・ア メリカInc.(米国) シチズン・ウォッチズ・オーストラリアPTY Ltd.(オーストラリア) シチズン・ラテンアメリカ・コーポレーショ ン(パナマ) シチズン・ウォッチ・ヨーロッパGmbH (ドイツ) シチズン・ウォッチ・イタリーSPA (イタリア) シチズン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシ コ) シチズン・ウォッチ・エスパーニャS.A. (スペイン) シチズン・ウォッチ・ユナイテッド・キング ダム Ltd.(イギリス) シチズン・ウォッチズ・マレーシアSDN.BHD. (マレーシア) シチズン・ウォッチ(チャイナ)Co.,Ltd (中国) Bulova Corporation(米国) Prothor Holding S.A.(スイス)
工作 機械 事業	N C自動旋盤 他	シチズンマシナリー(株) シチズン・マシナリー・アジアCo.,Ltd. (タイ) シチズン・マシナリー・フィリピンInc. (フィリピン) シチズン・マシナリー・ベトナム Co.,Ltd.(ベトナム)	シチズン・マシナリー ヨーロッパGmbH (ドイツ) シチズン・マシナリー・UK Ltd.(イギリ ス) 西鉄城(中国)精密機械有限公司(中国) CITIZEN MACCHINE ITALIA s.r.l.(イタリ ア)

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
デバイス事業	自動車部品 スイッチ LED マイクロディスプレイ 水晶体振動子 他	シチズン電子(株)、シチズン電子船引(株) シチズン電子タイムル(株) シチズンファインデバイス(株) シチズン千葉精密(株) 首軒電子有限公司(中国・香港) 訊科電子有限公司(中国) 領冠電子(梧州)有限公司(中国) 西鉄城光電器件(蘇州)有限公司(中国) シチズン・セイミツ(タイランド)CO., LTD.(タイ)	C - E (香港)Ltd. (中国・香港) C - E (Deutschland)GmbH (ドイツ) CECOL, Inc. (米国) 訊科電子有限公司(中国) 西鉄城電子貿易(上海)有限公司(中国)
電子機器事業	プリンター 健康機器 電卓 他	西鉄城精電科技(香港)有限公司(中国・香港)	シチズン・システムズ(株) シチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーション(米国) シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH(ドイツ)
その他の事業	宝飾製品 球機用機器 他	シチズン宝飾(株) シルバー電研(株)	シチズン宝飾(株) シルバー電研(株) シチズンプラザ(株) 東京美術

上記のように、時計事業は主にシチズン時計(株)とその子会社及び関連会社で生産しております。CITIZENブランド腕時計の販売はシチズン時計(株)及びその子会社及び海外の販売会社で行っております。

工作機械事業は、主にシチズンマシナリー(株)及びその子会社で生産、販売を行っております。

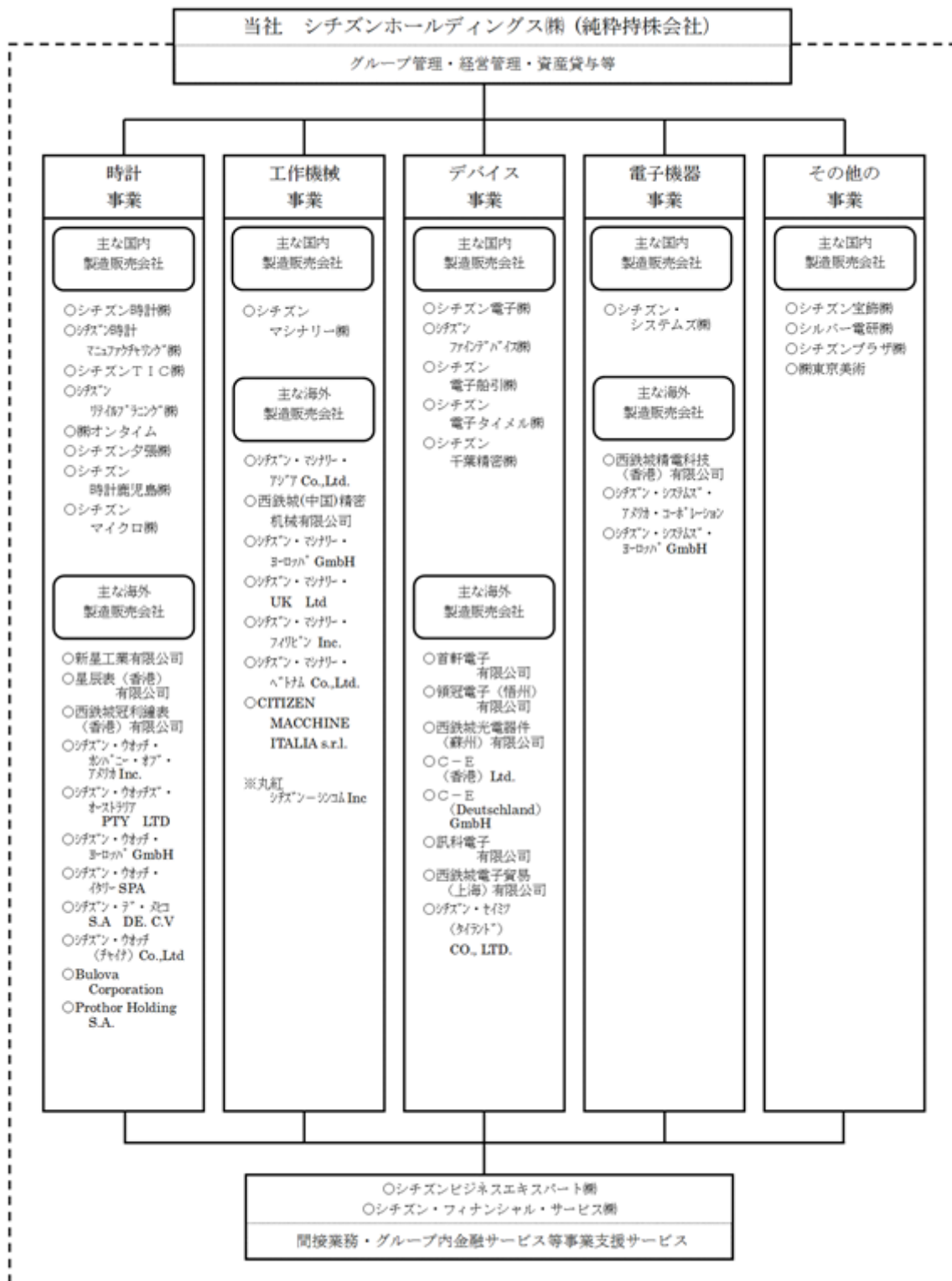
デバイス事業は、主にシチズン電子(株)、シチズンファインデバイス(株)及びその子会社で生産、販売を行っております。

電子機器事業は、主にシチズン・システムズ(株)及びその子会社で生産、販売を行っております。

その他の事業の内、宝飾製品は、主にシチズン宝飾(株)で仕入、販売を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン時計(株) 1	東京都西東京市	5,000	時計事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン マシナリー(株) 1	長野県 北佐久郡 御代田町	2,651	工作機械事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン電子(株) 1	山梨県 富士吉田市	5,488	デバイス事業	79.3	経営管理の受託 役員の兼任あり
シチズン ファインデバイス(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	1,753	デバイス事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン・システムズ(株)	東京都西東京市	450	電子機器事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン ビジネスエキスパート(株) 1	東京都西東京市	100	業務支援	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン・フィナンシャル・サービス(株)	東京都西東京市	50	業務支援	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン時計マニュファ クチャリング(株)	埼玉県所沢市	300	時計事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズンTIC(株)	東京都 小金井市	100	時計事業	75.0 (75.0)	不動産の賃貸
(株)オンタイム	東京都新宿区	30	時計事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン リテイルプランニング(株)	東京都新宿区	80	時計事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸
シチズンタ張(株)	北海道夕張市	20	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン時計鹿児島(株)	鹿児島県 日置市	50	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズンマイクロ(株)	埼玉県狭山市	30	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン電子船引(株)	福島県田村市	40	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン電子タイムル(株)	山梨県 富士吉田町	40	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン千葉精密(株)	千葉県八千代市	45	デバイス事業	100.0 (100.0)	
(株)フジミ	山梨県南都留郡 富士河口湖町	10	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シルバー電研(株)	東京都杉並区	180	その他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シルバー企画(株)	愛知県 名古屋市 名東区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
シチズン宝飾(株)	東京都台東区	300	その他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(株)東京美術	東京都豊島区	35	その他の事業	65.3	役員の兼任あり 不動産の賃貸
シチズンプラザ(株)	東京都新宿区	35	その他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン・ウオッチ・ カンパニー・オブ・ アメリカInc. 1	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 32,500	時計事業	100.0 (100.0)	
Bulova Corporation	アメリカ ニューヨーク	US\$ 千 1	時計事業	100.0 (100.0)	
新星工業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 9,680	時計事業	100.0 (100.0)	
冠星精密有限公司	中国・香港	HK\$ 千 8,100	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・デ・メヒコ S.A.DE C.V.	メキシコ メキシコシティ	N\$ 千 158,292	時計事業	100.0 (100.0)	
西鉄城冠利鐘表(香港) 有限公司	中国・香港	HK\$ 千 50,000	時計事業	100.0 (100.0)	
ロイヤル・タイム・ シティCo.,Ltd.	タイ アユタヤ	B 千 430,000	時計事業	100.0 (100.0)	
星辰表(香港)有限公司	中国・香港	HK\$ 千 10,000	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ・ ユナイテッド・ キングダム,Ltd.	イギリス ウオーキンガム	STG 千 700	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ・ ヨーロッパGmbH	ドイツ ハンブルグ	EUR 千 10,225	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ・ イタリーSPA	イタリア ミラノ	EUR 千 3,567	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチズ・ オーストラリアPTY Ltd.	オーストラリア シドニー	A\$ 千 3,100	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ (チャイナ)Co.,Ltd.	中国・北京	US\$ 千 5,000	時計事業	100.0 (100.0)	
Prothor Holding S.A.	スイス ラ・ショー・ ド・フォン	CHF 千 560	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ アジアCo.,Ltd.	タイ アユタヤ	B 千 36,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	
西鉄城(中国)精密機械 有限公司	中国・淄博	US\$ 千 29,360	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ ヨーロッパGmbH	ドイツ エスリンゲン	EUR 千 5,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ UK,Ltd.	イギリス ブッシー	STG 千 120	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ フィリピンInc.	フィリピン バタンガス	PHP 千 400,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ ベトナムCo.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	US\$ 千 5,500	工作機械事業	100.0 (100.0)	
CITIZEN MACCHINE ITALIA s.r.l.	イタリア ベルガモ	EUR 千 2,020	工作機械事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
首軒電子有限公司	中国・香港	HK\$ 千 11,500	デバイス事業	100.0 (100.0)	
C-E(香港)Ltd.	中国・香港	HK\$ 千 2,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
C-E(DEUTSHLAND)GmbH	ドイツ フランクフルト	EUR 千 300	デバイス事業	100.0 (100.0)	
訊科電子有限公司	中国・江門	CNY 千 32,619	デバイス事業	100.0 (100.0)	
西鉄城電子貿易(上海) 有限公司	中国・上海	CNY 千 3,310	デバイス事業	100.0 (100.0)	
務冠実業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 53,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
領冠電子(梧州) 有限公司	中国・梧州	US\$ 千 18,820	デバイス事業	100.0 (100.0)	
西鉄城光電器件(蘇州) 有限公司	中国・蘇州	US\$ 千 5,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン・セイミツ(タイ ランド)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	B 千 400,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン・システムズ・ アメリカ・コーポレー ション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 64	電子機器事業	100.0 (100.0)	
西鉄城精電科技(香港) 有限公司	中国・香港	HK\$ 千 115,000	電子機器事業	100.0 (100.0)	
シチズン・システムズ・ ヨーロッパGmbH	ドイツ シュツットガルト	EUR 千 768	電子機器事業	100.0 (100.0)	
他 43社	-	-	-	-	

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
First Cainta Resources Corporation	フィリピン リサール	PHP 千 5,094	工作機械事業	39.9 (39.9)	
Marubeni Citizen-Cincom Inc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 千 1,000	工作機械事業	45.0 (45.0)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 1は特定子会社であります。

4. シチズン時計㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	117,775百万円
	(2) 経常利益	12,540百万円
	(3) 当期純利益	6,050百万円
	(4) 純資産額	72,085百万円
	(5) 総資産額	98,715百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
時計事業	7,463	(3,359)
工作機械事業	1,601	(193)
デバイス事業	5,892	(852)
電子機器事業	1,487	(26)
その他の事業	357	(152)
全社(共通)	246	(37)
合計	17,046	(4,619)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ減少したのは、主としてデバイス事業における海外子会社の生産縮小に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93(1)	41.9	16.35	7,090,405

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	93(1)
合計	93(1)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込総額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部を除く国内連結子会社の各労働組合はシチズングループ労働組合連合会の組織下にあり、平成28年3月31日現在における組合員数は3,767名であります。また、シチズングループ労働組合連合会の労働組合は、一部を除きJAMに加盟しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における国内経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移する中、個人消費及び設備投資需要が回復傾向にあったことに加え、足元では伸び率がやや緩慢になってきてはいるものの、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。また、設備投資需要は、政府の経済政策等を受けて、設備の老朽更新が着実に進展してまいりました。米国経済は、持ち直しの動きが見られ、12月には利上げを実施するなど緩やかな景気拡大を続けており、設備投資需要も旺盛で、堅調な状況にあるものの、中国経済の減速による影響が懸念されています。欧州経済は、主要国を中心に回復傾向にあるものの、地政学リスクの高まりもあり、先行きの不透明な状況が続いています。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況の悪化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」のもと、引き続き構造改革による更なる体質の強化を図るとともに、真のグローバル企業となるべく、新たな成長戦略を模索してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,482億円（前期比6.0%増）、営業利益は304億円（前期比9.2%増）となり、構造改革効果に加え、円安の追い風もあり、増収増益となりました。一方、為替差損等の計上により、経常利益は306億円（前期比2.5%減）となりました。また、事業再編整理損等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は132億円（前期比24.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

時計事業

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、個人消費の持ち直しに加え、外国人観光客の増加による消費の底上げもあって、主要百貨店、量販店、免税店で大きく売上を伸ばし、国内全体で増収となりました。下期は、インバウンド需要の伸びが緩やかになりましたが、「クロスシー」、「アテッサ」等の主力ブランドが好調に推移したほか、GPS衛星電波時計の新製品は、広告・宣伝の効果もあり、順調に売上を伸ばしました。また、11月に発売した「カンパノラ」は、百貨店や大手専門店への導入が進み、百貨店を中心に好調に推移し、高価格帯の商品の売上が拡大しました。

海外市場は、北米市場と欧州市場が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、海外全体で増収となりました。北米市場は、デパートでの販売は伸び悩みましたが、大手ジュエリーチェーンやトラベルチャネルは順調に推移し、北米全体で増収となりました。欧州市場は、経済が安定している中、ドイツは大手デパートが好調に推移し、また、イタリアとスペインではようやく経済がプラス基調となり、新製品の導入効果もあって、増収となりました。アジア市場のうち、アセアン地域は、通貨安により消費が低迷しましたが、一部地域で観光客が増加し販売が好調に推移しました。中国は、一部の流通で販売を伸ばしたものの、景気減速により厳しい状況でしたが、アジア市場全体としては為替の追い風もあって、増収となりました。

腕時計の生産規模は、前連結会計年度比2.5%減少し、約1,747億円（販売価格ベース）でありました。

“BULOVA”ブランドは、大手デパートやジュエリーチェーン等主力顧客向けで売上を伸ばし、為替の追い風もあって、増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移したほか、アジア・中近東市場では大手顧客への販売が順調でした。一方、中南米では通貨安による購買力の低下で売上が減少し、Q&Q全体では減収となりました。

ムーブメント販売は、上期は販売が安定していましたが、下期は中国を中心に景気が減速し、急速に市場が冷え込みました。しかし、機械式や薄型の売上が伸び、円安の影響もあって、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,812億円（前期比5.2%増）、営業利益は205億円（前期比4.6%増）と、増収増益となりました。

工作機械事業

国内市場は、幅広い業種が好調な市況の中で、特に自動車関連の販売が堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、OA関連が堅調に推移したものの、中国においては景気減速により販売が伸びず、減収となりました。

米州市場のうち、北米は、医療、自動車、航空部品等の幅広い業種で販売を伸ばしたほか、中米は、日系メーカーからの自動車関連の販売も好調に推移し、増収となりました。

欧州市場は、一部地域で自動車関連の販売が堅調に推移したものの、欧州全体での販売は減速し、減収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは増収、“ミヤノ”ブランドは減収となりました。

工作機械の生産規模は、前連結会計年度比3.7%減少し、約532億円(販売価格ベース)でありました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は515億円(前期比0.4%減)、営業利益は71億円(前期比5.3%増)と、減収増益となりました。

デバイス事業

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内外ともに、好調な自動車生産市場に支えられ、ブレーキ部品やエンジン部品の受注が拡大しており、増収となりました。スイッチは、スマートフォン向けで一部顧客の販売不振の影響がありましたが、新製品の売上が大きく寄与した結果、大幅な増収となり、精密加工部品全体でも増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDチップは、市場が拡大する一方で価格下落及び性能競争が一段と進み、競争の激しい市場環境となっている中、新製品の投入によって、国内市場及び欧州市場を中心に売上を伸ばしました。加えて、車載用LEDの受注拡大、バックライトの新製品出荷、照明ユニットの新製品の受注獲得等で、順調に販売を伸ばした結果、オプトデバイス全体で増収となりました。

オプトデバイスの生産規模は、前連結会計年度比2.4%減少し、約301億円(販売価格ベース)でありました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、市場が伸び悩む中、一部顧客の在庫調整の影響等もあり、音叉型水晶振動子、水晶ブランクともに低調な販売となり、減収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、新規市場の開拓で売上を伸ばしたものの、低迷するデジタルカメラ市場での販売を補うには至らず減収となり、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は806億円(前期比19.4%増)、営業利益は68億円(前期比45.7%増)と、増収増益となりました。

電子機器事業

プリンターのうち、ラベルプリンターは全地域で好調な販売となりましたが、POSプリンターは顧客の在庫調整の影響により、フォトリソプリンターは更新需要が低迷したことにより、大型ドットプリンターは中国経済の減速及び想定していた税制切替の遅れの影響により、それぞれ販売が低迷した結果、プリンター全体で減収となりました。

健康機器は、国内市場において主力の血圧計及び新製品が好調に推移したほか、海外市場においてもアジア及び中東地域で販売を伸ばし、健康機器全体で増収となりました。一方、電卓は、アジア向け販売が低迷し、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は233億円(前期比5.4%減)、営業利益は3億円(前期比62.1%減)と、減収減益となりました。

その他の事業

球機用機器は、依然として低調な状況が継続し、減収となりました。また球機用機器事業については、今後の回復が見込めない状況から、撤退することといたしました。

宝飾製品は、年明け以降の株価急落等によって市況が厳しくなっているものの、主にプライダルジュエリーの販売が全体を牽引した結果、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は115億円(前期比5.8%減)、営業損失は5億円(前期は4億円の営業損失)と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ102億円減少し、当連結会計年度末には、950億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ9億円増加し、299億円となりました。これは主にたな卸資産の増加24億円、法人税等の支払額133億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益225億円、減価償却費149億円、仕入債務の増加42億円となりましたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ153億円増加し、246億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入24億円等がありました一方、有形固定資産の取得による支出が215億円、投資有価証券の取得による支出が50億円となりましたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ24億円増加し、122億円の支出となりました。これは主に配当金の支払額が52億円、自己株式の取得による支出が50億円となりましたこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」(以下「本中期経営計画」という。)を策定しました。

本中期経営計画におけるスローガンを「真のグローバル企業を目指して ~スピードと活力の溢れる企業グループへ~」と定め、取り組んでまいりましたが、本中期経営計画の前期3年間(平成26年3月期~平成28年3月期)で外部環境が大きく変化したことから、平成28年2月に、当初策定した経営方針を一部見直し、新たに以下の2項目を基本的な経営方針として、グローバルな市場において求められる「価値」を継続して提供できる「真のグローバル企業」を目指してまいります。

- 1) 時計事業及び時計製造で培われた強みを生かせる領域にフォーカスし、カテゴリートップクラスのグローバル競争力を持つ事業の集合体を目指す。
- 2) 高収益体質になるべく、製造革新を進め収益力強化を図る。

(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

本中期経営計画の策定当初は、経営方針のひとつとして、「中国・アジア新興国を戦略市場と位置付け、売上拡大と効率化を同時に進め、利益成長を加速する。」としておりましたが、前期3年間(平成26年3月期~平成28年3月期)で外部環境が大きく変わり、当初見込んでいた成長は望めないため経営方針から除外いたしました。しかしながら、長期的には成長路線に戻っていく市場であると認識しておりますので、長期的な視点で基盤づくりに取り組んでまいります。

本中期経営計画の前期3年間(平成26年3月期~平成28年3月期)では、筋肉質な経営体質の構築を図るため、徹底した構造改革と体質強化を行いました。後期3年間(平成29年3月期~平成31年3月期)では、より一層厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つために、収益性の向上を目的として製造力の強化を更に推し進め、同時に積極的に成長投資を行うことで業績の拡大を図り、平成31年3月期のありたい姿である「真のグローバル企業」を目指してまいります。

後期3年間(平成29年3月期~平成31年3月期)では、当社が抱える経営課題を克服するべく、以下の4項目につきまして重点的に取り組んでまいります。

1) 徹底した体質強化と製造力の強化

本中期経営計画の前期3年間(平成26年3月期~平成28年3月期)では、構造改革を含めさまざまな施策に取り組んでまいりましたが、後期(平成29年3月期~平成31年3月期)も製造革新による原価低減や資産効率の向上を目指し、より一層取り組みを強化いたします。

2) 事業成長に向けた積極的投資とマーケティング力の強化

前期3年間(平成26年3月期～平成28年3月期)の構造改革により創出した資金を積極的に成長投資へ振り向け、業績の拡大を目指します。

3) 製品・事業の選択と集中

前期3年間(平成26年3月期～平成28年3月期)では、事業ポートフォリオを明確にしました。後期3年間(平成29年3月期～平成31年3月期)は、グループ各社が展開する事業や製品の選択と集中を進め、注力する事業・製品を明確にしていきます。

4) 人の生産性改善と人材力強化

グローバル環境の中であらゆる変化に対応できる人材育成と、精鋭化集団としての組織力の強化に取り組んでいきます。

本中期経営計画における事業別の戦略としましては、

1) 時計事業

「製品からブランドへ」をスローガンに掲げ、シチズンブランド事業を成長の核とし、マルチブランド戦略を推し進めます。そして国内と北米を重点市場と位置づけ、徹底的に攻略していきます。また、厳しい競争を勝ち抜くために、徹底した製造力の強化を推進し、収益性の向上を目指してまいります。

2) 工作機械事業

時計部品の製造で培われた小型化技術及び高剛性技術に基づき、世界最先端の生産革新ソリューションを創造し、「新・モノづくり企業」のポジションを確立することで、自動盤トップシェアの地位を確固たるものとしてまいります。

3) デバイス事業

当社グループの強みである金属部品や脆性材の加工技術を生かし、グローバルニッチ市場で勝てる小型精密部品事業の拡大を目指します。LED製品については、当社グループ独自の強みである小型化、薄型化等を追求しつつ、日亜化学工業(株)との資本・業務提携を通じて利益の安定・拡大を目指します。その他のデバイス製品事業につきましても売上拡大よりも利益の安定を優先してまいります。

4) 電子機器事業

高品質・高信頼性の業務用プリンターとフォトプリンターを事業の核とし、グローバルニッチ市場を中心とした事業展開を図り、安定的な利益の創出を目指します。

当期は、グローバル生産体制の最適化等の徹底した構造改革による体質強化に取り組み、本中期経営計画後期(平成29年3月期～平成31年3月期)の成長ステージに向けた強固な基盤づくりを進めてまいりました。引き続き体質強化に取り組むとともに、成長戦略を推進し、収益性の向上と売上拡大を図ってまいります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について)

(1) 基本方針の内容

当社グループはその名のとおり、世界の市民「CITIZEN」によりよい製品・サービスを提供することを使命とし、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念のもと、「市民に愛され親しまれるモノづくり」を通じて世界の人の暮らしに貢献することによって、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの企業理念や事業特性を理解したうえで、グループ経営戦略を中長期的視点に立って着実に実行し、当社が今後も持続的に企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを可能とする者でなければならぬと考えております。

当社は、当社に対して大規模買付行為が行われた場合においても、これに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであると考えており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えており、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主の皆様、当社の企業価値をご理解いただいたうえで長期的に当社の株式を保有していただくために、様々な施策を実施してまいりました。

例えば、平成25年2月に策定した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」(以下「本中期経営計画」といいます。)では、スローガンを「真のグローバル企業を目指して ~スピードと活力の溢れる企業グループへ~」と定め、前期3年間(平成26年3月期~平成28年3月期)では、次のような施策を行ってまいりました。

- ・当社グループの中核事業である時計事業では、製造力強化の一環として、各会社に分散されていた技能を集結することにより国内製造力の再強化を図るため、シチズン時計マニュファクチャリング株式会社を設立し、国内主要製造機能の再編成を実行。
- ・デバイス事業の更なる成長と発展を目指し、独自のコア技術と事業領域を持つシチズンファインテックミヨタ株式会社とシチズンセイミツ株式会社を合併(現シチズンファインデバイス株式会社)。
- ・デバイス事業の利益安定化のため、安定的に利益が確保できる事業領域に焦点を絞るよう事業展開を見直し、水晶振動子及び液晶のうち、競争の激化により収益性が悪化していた領域から撤退。

また、本中期経営計画の前期3年間(平成26年3月期~平成28年3月期)で外部環境が大きく変化したことから、平成28年2月に、当初策定した経営方針の一部見直しを行いました。詳細は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」について更新すること(以下、かかる更新後の方針を「旧方針」といいます。)を決定し、同年6月27日開催の第128期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を受けました。

平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会終結の時をもって旧方針の有効期間が満了することから、同年5月26日開催の取締役会において、上記(1)の基本方針を改めて決議するとともに、旧方針を一部変更したうえで更新することにつき、同年6月28日開催の第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を受けております(以下、かかる変更後の方針を「本方針」といいます。)。

本方針の内容は以下のとおりであります。

対象となる買付

本方針の対象となる買付は、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為等であります。

手続

大規模買付者が、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始することを手続として定めております。

対抗措置の内容

大規模買付者が手続を守らない場合等には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づいて、その時点のすべての株主の方に対して、新株予約権の無償割当てを行います。新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を設けることがあります。

対抗措置発動の要件

当社は、以下の場合に対抗措置としての新株予約権の無償割当てを行うことがあります。

- 1) 大規模買付者が手続を守らない場合
- 2) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて株式を当社または当社関係者に高値で引き取らせる目的であると判断される場合
- 3) 当社の経営を一時的に支配し、当社または当社グループ会社の資産等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなどの目的があると判断される場合
- 4) 当社の経営を支配した後、当社または当社グループ会社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合
- 5) 当社の経営を一時的に支配して、資産の売却等によって一時的な高配当をさせ、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断される場合
- 6) 最初の買付で全株式の買付を勧誘せず、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで公開買付等を行うなど、当社株主の皆様当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買付行為である場合

対抗措置発動までのプロセス

独立委員会は、大規模買付者から大規模買付に関する意向表明書が提出された場合、10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただく情報のリストを交付します。なお、独立委員会が、当初提供していただいた情報だけでは不足していると判断した場合には、十分な情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくこともあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対して60日を上限とする回答期間を定めて大規模買付行為に対する意見等を求めることがあります。独立委員会は、大規模買付者からの情報の提供及び当社取締役会による情報の提供が完了した後、60日以内に評価、検討、交渉、意見形成を行います。

独立委員会は、これらの情報に基づいて、当社取締役会に対して、対抗措置を発動するか発動しないかの勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づいて、会社法上の機関としての決議を行います。また、独立委員会は、対抗措置の発動について株主総会に付議することが相当である旨の勧告を行う場合があり、この場合、当社取締役会は、株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議します。

本方針の有効期間

本方針の有効期間は、平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

- (4) 上記(2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを直接目的とするものであり、結果として基本方針の実現に資するものです。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みについて

当社は、以下の諸点を考慮し、織り込むことにより、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みが、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること等

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足するとともに、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」並びにコーポレートガバナンス・コード原則1-5及び補充原則1-5を踏まえたものです。

2) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会において、本方針について株主の皆様のご承認を得ております。また、本方針には、その有効期間を約3年間とするサンセット条項が付されているほか、当社取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本方針の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。

3) 独立性の高い社外役員の判断の重視と情報開示

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、本方針の発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外役員の中から、当社取締役会が選任します。

当社株式に対して大規模買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等について取締役会への勧告を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。

このように、独立委員会によって、取締役が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報を開示し、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、平成28年6月29日現在の独立委員会委員は、当社社外取締役の伊藤健二、小松正明の両氏と、当社社外監査役の窪木登志子氏であります。

4) 合理的な客観的要件の設定

本方針は、上記(3)にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

5) 第三者専門家の意見の取得

大規模買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能であります。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年とし期差任期制を採用していないため、本方針はスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウォッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー、スマートウォッチメーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在は高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。精密加工部品においては、販売先であります自動車メーカーや携帯電話メーカーの動向に影響を受けます。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受けやすく、また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
日本	107,920	32.8	113,785	32.7
アジア	102,165	31.1	117,451	33.7
アメリカ	69,229	21.1	68,951	19.8
欧州	45,873	14.0	45,581	13.1
その他	3,267	1.0	2,497	0.7
海外合計	220,535	67.2	234,482	67.3
合計	328,456	100.0	348,267	100.0

為替変動のリスクについて

上記のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないよう、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

M & A 及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M & A や業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動により多様な影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シチズン電子(株)	日亜化学工業(株)	日本	白色LEDランプ	特許実施許諾	平成14年1月1日から 平成20年12月31日まで (以降1年毎に自動延長)

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ開発戦略に基づき、“市民に愛され市民に貢献する”という企業理念実現のため、将来を見据え、新たな顧客価値を創出を担う、研究開発体制を構築しております。

研究開発体制としては、シチズンホールディングス(株)が中央開発機能を持ち、経営方針にリンクし、グループを俯瞰した研究開発を行うとともに、それぞれの事業に関わる製品開発、生産技術開発等は、各事業会社が担っております。

なお、研究開発費につきましては、各事業に配分できない基礎研究費用1,309百万円が含まれており、当連結会計年度中に投下した研究開発費は、7,500百万円であります。

主な研究開発活動

シチズンホールディングス(株)における研究開発活動

シチズンホールディングス(株)においては、当社のもつ基盤技術(金属材料・脆性材料とその加工技術、光学設計、コンピューターシミュレーションなど)をより深化させるとともに、グループの成長戦略に沿って将来を見据えた中長期の要素技術開発を行っております。また、グループ各社から材料解析依頼や、各種技術相談に応じることでグループ研究開発活動の支援も行っております。

時計事業

シチズン時計(株)では、要素部品の小型化、高性能化により、小型化・薄型のムーブメントを実現し、シチズンブランドの主力商品である光発電エコ・ドライブ電波時計、人工衛星から時刻情報を受信する光発電エコ・ドライブ衛星電波時計のラインアップの強化を推し進めています。

2015年8月に、「エコ・ドライブ サテライトウエーブ F100」の後継機種として、受信時間はそのままに、時刻情報に加えて位置情報取得機能を搭載、自動でタイムゾーンを判別し、時刻・カレンダー情報を修正するエコ・ドライブGPS衛星電波時計F150シリーズを発売しました。さらに10月には時刻・カレンダー表示に加えてデュアルタイムやクロノグラフ機能などを搭載した多機能モデルのエコ・ドライブGPS衛星電波時計F900シリーズも発売し、ラインアップの強化を行いました。

また高級品ラインとしては、11月に『CAMPANOLA(カンパノラ)』ブランド誕生15周年を記念した最高峰モデルとして、文字板に3種類の異なる漆の加飾技法を用い、スイス機械式時計メーカー「ラ・ジュール・ペレ(La Joux-Perret SA)社」の機械式ムーブメントを搭載したモデルを投入し、高い評価を得ております。

今後も、腕時計としての美しさと精度を追求し、グローバル展開を目指した環境に優しい「エコ・ドライブ」、「エコ・ドライブ電波腕時計」と、マニュファクチュール(自社一貫生産)としての実力を発揮した機械式時計の拡販に向け、表面処理・外装技術、精密加工技術、低消費電力技術、高感度受信技術、高密度実装技術、エネルギー源、通信技術の開発を継続し、「技術と美の融合」を実現していきます。

当事業に係わる研究開発費は1,637百万円であります。

工作機械事業

シチズンマシナリー(株)では、グローバル化による顧客ニーズの多様化に対応する新たなモノづくりの姿「個の量産」を提唱し、事業を推進しています。

メインとなる製品ブランドとして、主軸台移動形自動旋盤の「Cincom」と、主軸台固定形自動旋盤の「Miyano」の2つの工作機械商品群を展開しています。加えて難削材加工や、自動盤の高効率性を素形材領域において実現する「新・自動盤」シリーズも、ラインナップを拡充しています。

また、当社の革新的な技術とソリューションを象徴する「MultiStationMachiningCell」、「LFV technology」、「Ocean technology」の3つの技術ブランドと、ネットワークをベースとしたサービスブランド「alkappliesolution」を設定し、2つの製品ブランドとの組み合わせによって、それぞれの特長をより明確にし、差別化を図りながら、お客様価値の最大化に努めています。

当事業に係わる研究開発費は1,085百万円であります。

デバイス事業

シチズン電子(株)では、白熱電球の撤廃による省エネ化の推進や、水銀撤廃を目指した水俣条約など照明分野における地球環境保護への取り組みは一段と深化しております。日本市場においても2020年の東京オリンピック開催による社会インフラの再編などを受け、照明用LEDに対する市場ニーズの広がりは今後更に進むと考えられます。当期においては「CLU550」と「COBシリーズVer.5」をリリースいたしました。「CLU550」では1つのLEDパッケージで世界最高クラスである70,000lmを超える明るさを実現し、主に大光量が必要とされる屋外照明器具等において、器具の小型化や回路設計の簡略化が可能となっております。また「COBシリーズVer.5」では発光効率・光量の向上だけでなく、熱抵抗値を従来品より約35%低減いたしました。

その他小型・薄型化のニーズが高まっているスマートフォンやウェアラブル端末向けに、リフレクター付き側面発光タイプでは世界最薄となるマルチカラーLED「CL-426」を開発いたしました。今後も小型チップLEDやスイッチなど、照明LED以外の分野でも特色のある製品を開発してまいります。

シチズンファインデバイス(株)は、シチズンファインテックミヨタ(株)とシチズンセイミツ(株)とが合併して以来、両者の持つ技術を融合して事業拡大を図るべく、研究開発を行っております。

金属部品加工分野では、自動車部品を中心とした切削加工のほか、塑性加工、表面処理などの加工を行うとともに、難削材の加工技術開発も行い、金属部品加工分野における事業拡大に向けた動きを展開しています。プローブ事業では、微細プローブピンへの取り組みを継続して行っております。

一方、水晶デバイス分野では、業界最小クラスの超小型水晶片の開発を行っております。

表示デバイス分野では、強誘電液晶パネルを使用した高精度電子ビューファインダーの開発および製造技術の開発に取り組んでおり、解像度において業界最高レベルのUXGA(0.5インチ・576万画素相当)、小型高解像度の720p(0.24インチ・276万画素相当)を電子ビューファインダー及び急速な市場拡大が期待されるウェアラブル用途向けに開発し、継続して当分野での大きなシェア確保を目指しております。

また、光学デバイス分野ではDVDや光通信用のLD及び照明用のLEDに使用される薄膜サブマウント、そのほか、セラミックス分野では、各種用途向けの小型軸受用セラミックス部品などの開発を継続して行っております。

燃焼圧センサは、重要な戦略製品と位置付け、開発を継続して行っております。燃焼圧センサは、高温でも圧電性を失わないランガタイト結晶を用いることで、自動車の燃焼効率向上のための要求実現を目指しております。

当事業に係わる研究開発費は2,523百万円であります。

電子機器事業

シチズン・システムズ(株)では、業務用プリンター製品及び健康機器製品を中心に開発を行っております。プリンター関連のうち、POSプリンター、モバイルプリンターなどの小型プリンターは、モバイル端末普及により多様化する使用環境への対応を進めております。ラベルプリンターは、需要が見込まれる新興国での用途に適した開発を進めております。フォトプリンターは、高付加価値製品のシリーズ化と多様化する市場要求に対応した新製品の開発に取り組んでおります。大型ドットプリンターは、使用環境の厳しい中国市場向けに対応した高信頼性機器の開発に取り組んでおります。健康機器関連のうち、主力の体温計、血圧計は基本的機能の向上と操作性改善への取組みに加え、他社にない差別化された製品の実現に向けた開発に取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は884百万円であります。

その他の事業

シルバー電研(株)では球機用機器の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は59百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ151億円減少し4,064億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が113億円、受取手形及び売掛金が24億円減少したこと等により、138億円の減少となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が15億円、建物及び構築物が12億円増加した一方、その他無形固定資産が36億円、のれんが11億円減少したこと等により、12億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、借入金の一部を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が150億円減少した一方、短期借入金が132億円増加したほか、退職給付に係る負債が23億円増加、未払法人税等が34億円、未払費用が15億円減少したこと等により45億円減少し、1,689億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が79億円増加した一方、自己株式が50億円増加し、為替換算調整勘定が90億円、その他有価証券評価差額金が37億円減少したこと等により、105億円減少し2,374億円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億円収入が増加し299億円のキャッシュを得ております。これは主にたな卸資産の増加24億円、法人税等の支払額133億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益225億円、減価償却費149億円、仕入債務の増加42億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より153億円支出が増加し、246億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入24億円等がありました一方、有形固定資産の取得による支出が215億円、投資有価証券の取得による支出が50億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より24億円支出が増加し、122億円の支出となりました。これは主に配当金の支払額が52億円、自己株式の取得による支出が50億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ102億円減少し、当連結会計年度末には、950億円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の状況

当連結会計年度における売上高は、3,482億円（前連結会計年度比6.0%増）、売上総利益1,347億円（同3.8%増）、営業利益304億円（同9.2%増）、経常利益306億円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益132億円（同24.9%減）と、増収減益となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比23億円増の1,042億円となりました。

営業外収益は、為替差益の減少等により、前連結会計年度比13億円減の32億円となりました。営業外費用は、為替差損の増加等により前連結会計年度比19億円増の31億円となりました。その結果、営業外収支は、前連結会計年度比で33億円減の1億円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の減少等により、前連結会計年度比で73億円減少し12億円となりました。特別損失は、減損損失、事業再編整理損の増加等により、前連結会計年度比で11億円増加し93億円となりました。

法人税等につきましては、法人税、住民税及び事業税の減少等により55億円減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、8億円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、時計事業をはじめ工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業分野の生産の拡充や合理化、新製品の量産に対応する設備等について、総額228億円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの主な内訳につきましては、時計事業におきましては生産能力増強や合理化を中心に103億円の投資を実施いたしました。デバイス事業におきましては、金属加工部品や一般照明向けのチップLEDの能力増強を中心に79億円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・東京事業所 (東京都西東京市)	本社	本社施設及 びその他	1,140	1	1 (43,883)	-	668	1,812	26 [1]
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	本社	研究開発施 設等	669	14	59 (23,471)	-	4	747	67
その他	その他、本社	その他	6,320	-	3,237 (316,717)	-	3	9,560	-

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シチズン時計㈱(東 京都西東京市等)	時計	開発・生産 設備等	239	1,154	1,593 (89,492)	-	531	3,519	658 [187]
シチズン マシナリー㈱ (長野県北佐久郡御 代田町等)	工作機械	生産設備等	2,944	1,285	1,370 (74,946)	7	362	5,970	595 [68]
シチズン電子㈱ (山梨県富士吉田 市)	デバイス	生産設備等	1,767	2,665	433 (16,766)	190	338	5,394	510 [30]

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シチズン ファインデバイス(株) (山梨県南都留郡富 士河口湖町等)	デバイス	生産設備等	4,002	1,498	886 (132,940)	37	925	7,350	788 [216]
シチズン時計マニュ ファクチャリング(株) (埼玉県所沢市等)	時計	生産設備等	2,954	4,775	1,427 (187,148)	20	3,385	12,563	1,420 [847]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ロイヤル・タイム・シ ティCo.,Ltd. (タイ・アユタヤ)	時計	生産設備	1,017	752	309 (65,588)	-	80	2,159	933
シチズン・ウオッチ・ マニュファクチャリン グ(タイランド) Co.,Ltd. (タイ・アユタヤ)	時計	生産設備	1,164	1,160	516 (76,403)	-	20	2,861	361 [16]
シチズン・マシナ リー・アジア CO.,Ltd (タイ・アユタヤ)	工作機械	生産設備	621	177	283 (35,424)	-	96	1,179	222
シチズン・セイミツ (タイランド) CO., LTD. (タイ・アユタヤ)	デバイス	生産設備	802	155	158 (23,444)	619	86	1,822	133

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「その他」は、主に貸与している土地・建物などであり、長野県北佐久郡御代田町141,432㎡(金額484百万円)、岩手県北上市60,840㎡(金額476百万円)、山梨県南都留郡富士河口湖町51,313㎡(金額128百万円)の土地等が含まれております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、当社が策定する投資方針を基準に、各連結子会社がそれぞれ個別に実施しております。

当社は本社としての投資を実施し、必要に応じて建物等をグループ各社に賃貸等をしております。当連結会計年度末現在における重要な設備投資は次のとおりであります。

なお、重要な設備の改修、売却、除却等は計画しておりません。

重要な設備の新設

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
シチズン時計 マニファクチャリング(株) (埼玉県所沢市)	時計	建物	4,500	1,500	平成27年9月	平成28年9月	-

(注) 1. 資金調達の方法は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	959,752,000
計	959,752,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	330,353,809	330,353,809	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	330,353,809	330,353,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年11月30日	20,000,000	330,353,809	-	32,648	-	36,029

(注)1. 事業年度毎の発行済株式総数の増減数及び資本金等の増減額は次のとおりであります。

年月日	内容	増減数又は増減額		
		発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
平成24年11月30日	自己株式の消却による減少	20,000,000	-	-

2. 平成24年11月30日における発行済株式総数の減少は、平成24年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	56	361	440	25	31,010	31,973	-
所有株式数(単元)	-	1,389,513	129,446	446,044	830,429	1,676	501,669	3,298,777	476,109
所有株式数の割合(%)	-	42.12	3.93	13.52	25.17	0.05	15.21	100	-

(注) 1. 自己株式12,060,890株は「個人その他」に120,608単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,567	13.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,636	8.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,275	4.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	11,713	3.55
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	10,000	3.03
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA 共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	8,160	2.47
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,109	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,375	1.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,496	1.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,393	1.33
計	-	137,728	41.69

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	45,567千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	28,636千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,713千株

2. 当社は、平成28年3月31日現在、自己株式を12,060千株保有しております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成27年11月30日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社東京三菱UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社
 保有株券等の数 26,207,911株
 株券等保有割合 7.93%

4. 野村證券株式会社他2社連名により平成28年3月23日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 野村證券株式会社他2社
 保有株券等の数 14,812,437株
 株券等保有割合 4.48%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,060,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,816,900	3,178,169	同上
単元未満株式	普通株式 476,109	-	同上
発行済株式総数	330,353,809	-	-
総株主の議決権	-	3,178,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	12,060,800	-	12,060,800	3.65
計	-	12,060,800	-	12,060,800	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月18日~平成27年8月31日)	6,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,682,800	4,999,945,949
残存決議株式の総数及び価額の総額	817,200	54,051
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.6	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.6	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,111	6,208,499
当期間における取得自己株式	536	326,788

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	91	78,471	90	77,608
保有自己株式数	12,060,890	-	12,061,336	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間平均での株主還元性向を30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。自己株式取得につきましては、1株当たり利益の増加による株主還元とともに、資本効率の向上を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、年間1株当たり17円（うち中間配当8円50銭）といたしました。

当期の内部留保資金の使途につきましては、長期的な観点に立って成長事業分野への投資を行い、企業価値の向上に努めていく所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	2,705	8.50
平成28年6月28日 定時株主総会決議	2,705	8.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	537	535	911	1,010	973
最低(円)	352	346	455	627	592

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	924	961	928	878	748	674
最低(円)	830	883	836	696	600	592

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸倉 敏夫	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 シチズン商事㈱入社 平成14年6月 同社取締役 " 16年10月 当社執行役員 " 19年4月 シチズン時計㈱常務取締役 " 21年4月 同社専務取締役 " 22年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社経営企画部長 " 23年6月 当社経営企画部・知的財産部・ 開発部担当 " 24年4月 当社代表取締役社長(現職) " 26年3月 シチズン時計㈱取締役 " 26年4月 同社代表取締役社長(現職) " 27年5月 (一社)日本時計協会会長(現 職)	(注)3	12.5
取締役	グループリス クマネジメン ト・人事部・ 総務部・知的 財産部・開発 部担当	椋田 茂	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務部法務室長 " 19年4月 当社総務部長 " 20年6月 シチズンミヨタ㈱(現シチズン ファインデバイス㈱)取締役 " 20年6月 シチズンファインテック㈱取締 役 " 22年6月 シチズンファインテックミヨタ ㈱(現シチズンファインデバ イス㈱)代表取締役社長 " 24年4月 当社執行役員 " 24年4月 シチズン時計㈱取締役(現職) " 24年4月 当社経営企画部担当 " 24年4月 当社知的財産部・開発部担当 (現職) " 24年6月 当社取締役(現職) " 25年6月 リズム時計工業㈱社外取締役 " 26年4月 シチズン時計㈱人事部担当(現 職) " 27年4月 当社人事部担当(現職) " 28年4月 シチズンビジネスエキスパート ㈱代表取締役社長(現職) " 28年6月 シチズン時計㈱リスクマネジメ ント・総務部・情報システム部 担当(現職) " 28年6月 当社グループリスクマネジメン ト・総務部担当(現職)	(注)3	7.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 則夫	昭和33年8月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年10月 当社時計事業統括本部マーケティング本部戦略企画部長 " 17年11月 当社時計事業統括本部マーケティング本部付(ドイツ駐在) " 19年4月 シチズン時計㈱C B事業部付(ドイツ駐在) " 22年6月 同社執行役員 " 22年6月 同社時計事業企画本部長 " 22年7月 同社企画本部長 " 23年6月 同社取締役(現職) " 23年9月 同社戦略企画本部長 " 24年6月 同社シチズンブランド事業本部長 " 25年1月 Citizen Watch Europe GmbH代表取締役(現職) " 25年10月 シチズン時計㈱シチズンブランド事業部長(現職) " 26年5月 Citizen Watch España, S.A.代表取締役社長(現職) " 26年6月 Citizen Watch Italy S.p.A.代表取締役社長(現職) " 26年10月 Citizen Watch Company of America, Inc.会長(現職) " 26年10月 Citizen Watch Company of Canada, Ltd.会長(現職) " 26年10月 Citizen Watch United Kingdom Limited.会長(現職) " 27年1月 シチズン時計㈱デザイン部担当(現職) " 28年4月 同社シチズンブランドマネージャー、BULOVA部担当(現職) " 28年6月 同社国内時計営業本部担当(現職) " 28年6月 当社取締役(現職)	(注) 3	5.1
取締役		佐藤 敏彦	昭和30年11月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 シチズン エルシーテック㈱取締役技術部長 " 17年4月 シチズン・ディスプレイズ㈱取締役八戸工場長 " 20年6月 同社常務取締役 " 21年8月 当社開発部長 " 24年3月 シチズンファインテックミヨタ㈱(現シチズンファインデバイス㈱)取締役 " 24年4月 同社代表取締役社長 " 27年6月 当社取締役(現職) " 28年4月 シチズン時計㈱取締役(現職) " 28年4月 同社生産統括、製品開発事業部長、品質保証部担当(現職)	(注) 3	4.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		名取 房満	昭和32年5月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 シチズン商事(株)海外営業本部付 (ドイツ駐在) " 19年4月 シチズン時計(株)MB事業部長 " 19年10月 同社国内時計事業部営業企画部 長 " 21年4月 同社執行役員 " 21年4月 同社国内時計事業部長 " 22年6月 同社取締役(現職) " 24年6月 Citizen Watch Company of America, Inc.会長 " 24年6月 Bulova Corporation会長 " 27年1月 シチズン時計(株)グローバル企画 事業部長(現職) " 27年4月 同社ムーブメント事業部担当 (現職) " 27年10月 シチズンリテイルプランニング(株) 代表取締役社長(現職) " 28年6月 当社取締役(現職)	(注)3	6.4
取締役	経営企画部 長、経理部・ 広報IR室担 当	古川 敏之	昭和38年1月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年3月 当社特販事業本部付(米国 ニューヨーク駐在) " 21年4月 当社IR広報室長 " 22年7月 当社経営企画部次長 " 23年6月 当社経営企画部長 " 27年4月 シチズン時計(株)取締役(現職) " 27年4月 同社経営企画部長、経理部担当 (現職) " 28年4月 シチズン・フィナンシャル・ サービス(株)代表取締役社長(現 職) " 28年6月 当社取締役(現職) " 28年6月 当社経営企画部長、経理部・広 報IR室担当(現職)	(注)3	4.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 圭一	昭和33年8月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年3月 Citizen Machinery Asia Co., Ltd.代表取締役社長 " 16年8月 シチズン精機(株)経営企画部長 " 20年3月 西鉄城(淄博)精密機械有限公司董事長 " 20年4月 シチズンマシナリー(株)管理本部長 " 20年6月 Citizen Machinery Asia Co., Ltd.代表取締役社長 " 20年6月 Citizen Machinery Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長 " 20年6月 シチズンマシナリー(株)取締役 " 21年3月 (株)ミヤノ(現シチズンマシナリー(株))社外取締役 " 22年6月 シチズンマシナリー(株)執行役員 " 23年4月 シチズンマシナリーミヤノ(株)(現シチズンマシナリー(株))執行役員 " 24年4月 同社取締役執行役員 " 25年4月 同社代表取締役社長(現職) " 25年6月 当社取締役(現職)	(注)3	13.5
取締役		伊藤 健二	昭和25年10月5日生	平成12年6月 東陶機器(株)(現TOTO(株))執行役員 " 13年6月 同社取締役執行役員 " 14年6月 同社取締役常務執行役員 " 18年6月 同社取締役専務執行役員 " 21年4月 同社代表取締役副社長執行役員 " 25年6月 同社顧問(現職) " 25年6月 当社取締役(現職)	(注)3	10.0
取締役		小松 正明	昭和22年1月4日生	平成8年6月 シセイドー・インターナショナル・フランス S.A.S取締役社長 " 12年12月 資生堂化工(株)取締役社長 " 15年6月 (株)資生堂取締役執行役員 " 18年4月 同社取締役執行役員常務 " 21年4月 同社取締役執行役員専務 " 24年6月 (株)リョーサン社外取締役 " 27年6月 当社取締役(現職)	(注)3	3.0
常勤監査役		白石 晴久	昭和25年9月28日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行個人企画部長 " 16年4月 同行執行役員システム統合プロジェクト統括PT長 " 17年4月 同行常務取締役 " 20年6月 富士ソフト(株)代表取締役社長 " 24年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	5.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		羽生 健一郎	昭和31年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社企画部経営システム室長 " 19年4月 当社経営企画部長 " 20年6月 シチズン電子㈱常務取締役 " 21年6月 シチズン電子船引㈱代表取締役 社長 " 22年6月 ㈱ミヤノ(現シチズンマシナ リー㈱)取締役 " 23年4月 シチズンマシナリーミヤノ㈱ (現シチズンマシナリー㈱)取 締役執行役員 " 24年4月 シチズン・システムズ㈱取締役 " 25年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	53.5
監査役		窪木 登志子	昭和35年2月26日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成14年2月 東京家庭裁判所調停委員(現 職) " 21年4月 会計検査院・退職手当審査会委 員(現職) " 24年4月 中央大学法科大学院客員教授 (現職) " 25年12月 東京都中央区教育委員(現職) " 27年6月 クォール㈱社外取締役(現職) " 27年6月 (一社)共同通信社社外監事(現 職) " 28年6月 当社監査役(現職)	(注)4	5.0
計						131.5

- (注) 1. 取締役伊藤健二及び小松正明は、社外取締役であります。
2. 監査役白石晴久及び窪木登志子は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数には、役員持株会における持分を含んでおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地球環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めております。この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けての取組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社の取締役会は、企業グループを統括するとともに主要な事業子会社の業務執行を行う取締役7名及び独立した立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・監督を行う2名の社外取締役で構成しており、企業財務・会社法務等の高い知識や見識を有する社外監査役2名を含む3名の監査役で監査を行っております。

また、当社は、経営の透明性を高めるために、任意の機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、代表取締役、取締役社長及び取締役会長の選定に関する事項を審議し、取締役会に提案すること等を主な職務としており、報酬委員会は、取締役が受ける報酬等の方針及び基準に関する事項を審議し、取締役会に対し勧告すること等を主な職務としております。各委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役で構成されており、委員の過半数は社外取締役が占め、1名以上の代表取締役を含むものとしております。なお、各委員会の委員長は、委員の互選によって社外取締役から定めております。

上記の体制を採用することにより、適正かつ効率的な職務の執行及び経営の透明性確保ならびに多面的な経営への監視機能を確保できると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の概要

当社は、当社事業内容に精通した取締役7名と独立性が高い社外取締役2名（平成28年6月29日現在）で取締役会を構成しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名（平成28年6月29日現在）で構成されております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、迅速な経営判断と経営の透明性維持のために、常勤取締役、常勤監査役及び事業統括会社の取締役社長等で構成するグループ経営会議を月1回以上開催し、取締役会の決議事項その他経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は17回開催されました。すべての取締役及びすべての監査役は、当期に開催された取締役会のうち、その任期中に開催された取締役会のすべてに出席しました。

ハ 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

各監査役は監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、グループ経営会議及び事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である監査法人日本橋事務所より会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社及び子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。なお、常勤監査役 白石晴久氏は、長年、銀行及び会社の経営者を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 窪木登志子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当期において、監査役会は13回開催されました。当期に在任したすべての監査役は、当期に開催された監査役会のすべてに出席しました。

また、会計監査に関し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人日本橋事務所に所属する木下雅彦氏及び矢島賢一氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者等5名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

会計監査人の再任の可否につきましては、監査役会において審議し、決定しております。なお、再任しない場合は、会社法により定時株主総会に諮ることとなっております。

さらに、当社は内部監査部門として監査室を設置し、年間監査計画に基づき、当社及び子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかを監査しております。監査室は6名（平成28年6月29日現在）で構成されております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。2名の社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社経営のチェック、監督をしており、2名の社外監査役は、銀行経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見識、財務及び会計に関する知見を活かして監査をしており、当社のコーポレート・ガバナンスの維持・推進にあたって、十分な体制であると考えております。

社外取締役である伊藤健二及び小松正明の両氏並びに社外監査役である白石晴久及び窪木登志子の両氏とは、特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。なお、白石晴久氏は、過去に、平成25年7月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行（以下「現株式会社みずほ銀行」といいます。）と合併し、解散した株式会社みずほ銀行（以下「旧株式会社みずほ銀行」といいます。）の常務取締役を務めておりました。当社及び当社の子会社は、現株式会社みずほ銀行との間に金銭の借入等の取引がありますが、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、同氏は、過去に富士ソフト株式会社の代表取締役社長を務めており、当社の子会社は、同社との間にソフトウェアの購入等の取引がありますが、取引の規模に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

伊藤健二氏10千株、小松正明氏3千株、白石晴久氏5千株

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めませんが、株式会社東京証券取引所が定める上場管理等に関するガイドラインに列挙されている、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると認められる可能性が高いと考えられる類型を参考にしつつ、経営者としての豊富な経験や幅広い見識または企業財務、会社法務等の高い知識や見識を有すること等を重視し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役または社外監査役の選任に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは従来より法令の遵守はもとより、社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、企業倫理の実践と企業不祥事防止への取り組み強化を進めております。

各グループ会社毎にリスク管理体制を明確化し、管理することを基本としており、重要なテーマ毎に安全保障貿易管理委員会、下請取引適正化委員会等のグループ横断型の委員会を設置しております。

また、企業の社会的責任を重視し、事業経営は信頼と誠実さの上に成り立つとの認識のもと、社長自らの強い働きかけでCSRに取り組んでまいりました。「シチズングループ企業行動憲章」を制定し、憲章の遵守励行に日々努めております。運用体制はCSR最高統括責任者を社長とし、CSR室及び常設機関としてグループCSR推進委員会を設置しております。CSR室は、CSRの政策立案、行動憲章の整備・充実、規定の整備、教育・研修、相談案件の検討、モニタリングを、グループCSR推進委員会は、各グループ会社におけるCSRの執行・推進を各々の機能としております。

さらに、社内通報制度を設けており、通報者の保護を図った上で、適格な対応体制を完備し、早期発見や自浄作用を補完することで、損失の発生を未然に防止、もしくは、影響を最小にすることを目指しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、事業統括会社等との間で経営管理契約等を結び、関係会社管理規程等に基づき、経営体制及び内部統制システムの整備に関する管理又は指導を行っております。

当社グループの個別の事業活動については、当社が策定した経営方針・経営計画を周知徹底し、事業統括会社等の権限と責任を明確にした上で、事業統括会社等がそれぞれの事業の業界特性等を踏まえた自立的な経営を行っております。

また、当社グループに属する主要な会社で構成するグループ経営戦略会議等を定期的開催し、人事、財務、研究開発、知的財産、ブランド等に関するグループ戦略について情報の共有と連携を図っております。

さらに、事業統括会社等の事業が適正に行われているかどうかについて、事業統括経営会議等において事業統括会社等から定期的に報告を求めるとともに、監査室の監査等によるモニタリングを行っております。

役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容

区分	支給人員	支給額	うち賞与
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	94百万円 (19百万円)	18百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	42百万円 (25百万円)	- (-)
合計 (うち社外役員)	12名 (5名)	136百万円 (44百万円)	18百万円 (-)

(注) 1. 取締役(社外取締役を除く)に対する賞与18百万円は、平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会終結後に支給する予定の金額であります。

2. 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額270百万円以内(賞与等を含む)と決議いただいております。なお、当該決議前は、取締役の報酬等とは別に使用人兼務取締役の使用人分給与を支給することとしておりましたが、当該決議後は、取締役の職務執行の対価は取締役の報酬等に一本化し、すべて上記の報酬等の総額の範囲内で支給することとしております。

3. 社外取締役の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、社外取締役には賞与を支給しないこととしております。

4. 監査役の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、監査役には賞与を支給しないこととしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額において、業績向上意欲と優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案し決定する方針としております。また、役員賞与の額の決定においては、上記方針に加え、財務評価項目(売上、営業利益等)及び非財務評価項目(体質改善、体制改善、将来への布石等)により決定する方針としております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 32,528百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,134,000	3,573	取引関係の維持・強化
スター精密(株)	2,058,324	3,466	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,782,600	3,410	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	2,183,000	3,118	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,776,500	2,400	当社業務の円滑な運営
リズム時計工業(株)	10,971,814	1,799	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	542,900	1,321	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	600,000	1,153	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000	1,060	当社業務の円滑な運営
清水建設(株)	1,259,000	1,023	当社業務の円滑な運営
東京海上ホールディングス(株)	196,875	893	当社業務の円滑な運営
(株)タムロン	300,000	776	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850	736	当社業務の円滑な運営
(株)ニコン	427,200	687	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	580,000	487	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	73,000	325	取引関係の維持・強化
日本高純度化学(株)	116,800	288	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	223,000	260	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,000,000	153	取引関係の維持・強化
(株)エクセル	100,000	128	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	124,000	105	当社業務の円滑な運営
新光商事(株)	76,900	93	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	41,700	72	当社業務の円滑な運営
澁澤倉庫(株)	205,000	70	当社業務の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,229	56	当社業務の円滑な運営
(株)サンリツ	20,500	11	当社業務の円滑な運営
(株)山梨中央銀行	3,275	1	当社業務の円滑な運営

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,134,000	2,926	取引関係の維持・強化
スター精密(株)	2,058,324	2,597	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	2,183,000	2,574	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,782,600	2,306	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,776,500	1,911	当社業務の円滑な運営
(株)ニコン	1,033,700	1,780	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	542,900	1,332	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	7,971,814	1,203	取引関係の維持・強化
清水建設(株)	1,259,000	1,201	当社業務の円滑な運営
黒田電気(株)	600,000	1,011	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス (株)	196,875	748	当社業務の円滑な運営
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000	743	当社業務の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850	586	当社業務の円滑な運営
(株)タムロン	300,000	553	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	580,000	382	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	73,000	319	取引関係の維持・強化
日本高純度化学(株)	116,800	237	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	223,000	223	取引関係の維持・強化
(株)エクセル	100,000	140	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,000,000	116	取引関係の維持・強化
新光商事(株)	76,900	83	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	124,000	60	当社業務の円滑な運営
澁澤倉庫(株)	205,000	59	当社業務の円滑な運営
第一生命保険(株)	41,700	56	当社業務の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,229	41	当社業務の円滑な運営
(株)サンリツ	20,500	10	当社業務の円滑な運営
(株)山梨中央銀行	3,275	1	当社業務の円滑な運営

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	0	34	1
連結子会社	56	-	52	-
計	91	0	87	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 110,716	6 99,371
受取手形及び売掛金	65,491	63,061
電子記録債権	243	855
商品及び製品	50,765	53,328
仕掛品	19,611	18,736
原材料及び貯蔵品	19,749	17,099
未収消費税等	3,381	2,755
繰延税金資産	9,944	8,609
その他	5,968	8,034
貸倒引当金	1,428	1,301
流動資産合計	284,443	270,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 32,885	3 34,113
機械装置及び運搬具(純額)	3 20,623	3 21,023
工具、器具及び備品(純額)	5,095	5,657
土地	3 11,607	10,904
リース資産(純額)	1,065	1,175
建設仮勘定	3,988	5,570
有形固定資産合計	1 75,266	1 78,443
無形固定資産		
のれん	3,198	2,097
ソフトウェア	2,209	2,462
リース資産	12	14
その他	5,577	1,953
無形固定資産合計	10,998	6,529
投資その他の資産		
投資有価証券	2 40,724	2 40,366
長期貸付金	1,152	1,130
繰延税金資産	5,174	5,886
その他	5,580	5,594
貸倒引当金	1,637	1,901
投資損失引当金	138	138
投資その他の資産合計	50,855	50,938
固定資産合計	137,119	135,911
資産合計	421,563	406,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 20,371	6 19,589
電子記録債務	-	13,564
設備関係支払手形	473	376
営業外電子記録債務	-	885
短期借入金	4,164	17,444
未払法人税等	7,176	3,679
繰延税金負債	1	120
未払費用	16,210	14,655
賞与引当金	6,419	6,335
役員賞与引当金	168	162
製品保証引当金	1,119	1,011
環境対策引当金	11	11
事業再編整理損失引当金	2,915	4,369
災害損失引当金	4	-
その他	23,399	9,697
流動負債合計	82,435	91,901
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	30,000
繰延税金負債	3,467	2,067
債務保証損失引当金	12	28
環境対策引当金	72	65
事業再編整理損失引当金	2,013	1,663
退職給付に係る負債	18,800	21,139
資産除去債務	97	97
その他	1,690	2,031
固定負債合計	91,155	77,091
負債合計	173,591	168,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,969
利益剰余金	151,689	159,684
自己株式	5,394	10,400
株主資本合計	212,834	215,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	7,413
為替換算調整勘定	14,843	5,756
退職給付に係る調整累計額	362	1,372
その他の包括利益累計額合計	25,671	11,797
非支配株主持分	9,466	9,768
純資産合計	247,972	237,469
負債純資産合計	421,563	406,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	328,456	348,267
売上原価	8 198,579	8 213,508
売上総利益	129,876	134,759
販売費及び一般管理費	1, 5 101,987	1, 5 104,291
営業利益	27,889	30,467
営業外収益		
受取利息	392	396
受取配当金	1,112	1,414
受取賃貸料	279	283
為替差益	1,835	-
持分法による投資利益	380	603
その他	662	569
営業外収益合計	4,663	3,268
営業外費用		
支払利息	670	482
手形売却損	56	66
貸与資産減価償却費	94	57
為替差損	-	2,013
その他	327	495
営業外費用合計	1,149	3,115
経常利益	31,403	30,619
特別利益		
投資有価証券売却益	367	194
固定資産売却益	2 8,095	2 1,028
負ののれん発生益	23	-
その他	132	12
特別利益合計	8,619	1,236
特別損失		
固定資産売却損	4 15	4 19
固定資産除却損	3 309	3 303
減損損失	6 2,515	6 3,051
事業再編整理損	7 2,395	7 4,936
投資有価証券評価損	4	0
支給対象期間変更に伴う賞与引当金追加計上額	70	-
貸倒引当金繰入額	1,620	313
和解金	454	37
その他	747	641
特別損失合計	8,133	9,304
税金等調整前当期純利益	31,890	22,550
法人税、住民税及び事業税	11,000	7,938
法人税等調整額	3,055	581
法人税等合計	14,056	8,519
当期純利益	17,834	14,031
非支配株主に帰属する当期純利益	262	829
親会社株主に帰属する当期純利益	17,572	13,201

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,834	14,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,310	3,778
為替換算調整勘定	11,245	9,078
退職給付に係る調整額	237	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	315	167
その他の包括利益合計	15,108	14,053
包括利益	32,943	21
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,452	675
非支配株主に係る包括利益	491	653

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	142,159	5,387	203,311
会計方針の変更による累積的影響額			2,451		2,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,890	139,708	5,387	200,859
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減			700		700
合併による増加					-
会社分割による増加					-
連結範囲の変動			293		293
剰余金の配当			5,183		5,183
親会社株主に帰属する当期純利益			17,572		17,572
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分			0	0	0
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,980	6	11,974
当期末残高	32,648	33,890	151,689	5,394	212,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,880	3,523	612	10,791	3,309	217,412
会計方針の変更による累積的影響額					12	2,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,880	3,523	612	10,791	3,296	214,948
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
連結子会社の増資による持分の増減						700
合併による増加						-
会社分割による増加						-
連結範囲の変動						293
剰余金の配当						5,183
親会社株主に帰属する当期純利益						17,572
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	11,319	249	14,879	6,169	21,049
当期変動額合計	3,310	11,319	249	14,879	6,169	33,023
当期末残高	11,190	14,843	362	25,671	9,466	247,972

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	151,689	5,394	212,834
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,890	151,689	5,394	212,834
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		79			79
連結子会社の増資による持分の増減					-
合併による増加			7		7
会社分割による増加			5		5
連結範囲の変動			79		79
剰余金の配当			5,297		5,297
親会社株主に帰属する当期純利益			13,201		13,201
自己株式の取得				5,006	5,006
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	79	7,995	5,006	3,069
当期末残高	32,648	33,969	159,684	10,400	215,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,190	14,843	362	25,671	9,466	247,972
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,190	14,843	362	25,671	9,466	247,972
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						79
連結子会社の増資による持分の増減						-
合併による増加						7
会社分割による増加						5
連結範囲の変動						79
剰余金の配当						5,297
親会社株主に帰属する当期純利益						13,201
自己株式の取得						5,006
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,777	9,087	1,009	13,873	302	13,571
当期変動額合計	3,777	9,087	1,009	13,873	302	10,502
当期末残高	7,413	5,756	1,372	11,797	9,768	237,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,890	22,550
減価償却費	14,386	14,934
事業再編整理損失引当金の増減額（は減少）	860	1,166
その他の引当金の増減額（は減少）	1,139	52
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	730	1,409
のれん償却額	1,306	1,100
負ののれん発生益	23	-
受取利息及び受取配当金	1,504	1,811
支払利息	670	482
投資有価証券売却損益（は益）	367	194
投資有価証券評価損益（は益）	4	0
固定資産売却損益（は益）	8,079	1,009
固定資産除却損	309	303
売上債権の増減額（は増加）	6,755	1,459
たな卸資産の増減額（は増加）	11,203	2,496
仕入債務の増減額（は減少）	5,072	4,240
減損損失	2,515	3,051
その他	1,332	297
小計	33,927	42,024
利息及び配当金の受取額	1,512	1,807
利息の支払額	705	465
法人税等の支払額	5,682	13,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,053	29,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	5,018
投資有価証券の売却による収入	860	485
有形固定資産の取得による支出	16,507	21,527
有形固定資産の売却による収入	10,669	2,416
無形固定資産の取得による支出	1,188	1,275
貸付けによる支出	598	39
貸付金の回収による収入	481	116
連結子会社株式の取得による支出	0	-
その他	2,959	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,246	24,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,043	1,646
長期借入金の返済による支出	10,289	-
社債の償還による支出	50	-
配当金の支払額	5,183	5,297
非支配株主への配当金の支払額	81	209
非支配株主からの払込みによる収入	4,999	-
自己株式の取得による支出	6	5,006
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1
その他	177	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,745	12,205
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,550	3,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,611	10,260
現金及び現金同等物の期首残高	92,661	105,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	20
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	105,276	95,042

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

新規 1社

当連結会計年度より、九戸精密(株)を重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。

除外 2社

当連結会計年度より、シチズンセイミツ八戸(株)、CINCOM MIYANO KOREA CO.,LTD.は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。

その他では、シチズンファインテックミヨタ(株)はシチズンセイミツ(株)を吸収合併し、シチズンサカエ販売(株)はシチズンニューフラッグ(株)を吸収合併し、それぞれ合併後の新商号をシチズンファインデバイス(株)、シチズンリテイルプランニング(株)としております。また、シチズンマシナリーミヤノ(株)はシチズンマシナリー(株)へ、SIRMA MACHINE s.r.l.はCITIZEN MACCHINE ITALIA s.r.l.へ、Eplamo S.A.はAngelus S.A.へ、それぞれ商号変更しております。

(2) 非連結子会社 22社

主要な非連結子会社

HESTIKA FRANCE S.A.S.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HESTIKA FRANCE S.A.S.等)及び関連会社(合川精密(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、73社であります。

連結子会社73社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

連結子会社が採用している会計方針は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計方針は、次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、当連結会計年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

チ 災害損失引当金

東日本大震災等により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

リ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は143百万円減少し、税金等調整前当期純利益は223百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が79百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は79百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた65,734百万円は、「受取手形及び売掛金」65,491百万円、「電子記録債権」243百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	232,350百万円	215,565百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,398百万円	3,473百万円

3.国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	167百万円	-百万円
建物及び構築物	298	298
機械装置及び運搬具	37	37

4.連結会社以外の会社に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社グループの得意先が抱えるリース債務等に対する保証	266百万円	75百万円

5.輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	-百万円

6.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	105百万円	105百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	85百万円	39百万円

7.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,080百万円	43,080百万円
借入実行残高	-	-
差引額	43,080	43,080

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	4,224百万円	4,383百万円
貸倒引当金繰入額	64	58
賞与引当金繰入額	2,218	2,624
役員賞与引当金繰入額	121	72
退職給付費用	1,423	1,404
人件費	33,240	33,977
広告宣伝費	20,852	21,512
製品保証等引当金繰入額	48	61
研究開発費	8,169	7,500

2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	483百万円	547百万円
機械装置及び運搬具	122	157
工具、器具及び備品	7	3
土地	7,478	317

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	135百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	126	132
工具、器具及び備品	36	39

4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	14	11
工具、器具及び備品	0	6

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	8,169百万円	7,500百万円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
東京都西東京市 東京事業所内他	事業用資産等	建物及び構築物
-	その他	のれん
その他	事業用資産等	土地等

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県入間市	事業用資産等	建物及び工具器具備品等
-	その他	無形固定資産
その他	事業用資産等	建物及び土地等

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,515百万円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物285百万円、土地328百万円、のれん1,654百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,051百万円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物31百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他無形固定資産2,974百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。

7. 事業再編整理損の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業再編整理損	2,395百万円	4,936百万円
<p>前連結会計年度における事業再編整理損は、連結子会社の一部における、生産体制の再編、不採算製品の見直しを中心とした構造改革の実施に伴う費用であります。(うち事業再編整理損失引当金繰入額は1,121百万円)</p> <p>当連結会計年度における事業再編整理損は、当社及び連結子会社の一部における、事業の撤退、生産体制の再編、不採算製品の見直しを中心とした構造改革の実施に伴う費用であります。(うち事業再編整理損失引当金繰入額は2,698百万円)</p>		

8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	414百万円	136百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,546百万円	4,939百万円
組替調整額	367	193
税効果調整前	4,178	5,132
税効果額	867	1,354
その他有価証券評価差額金	3,310	3,778
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,203	9,078
組替調整額	41	0
税効果調整前	11,245	9,078
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,245	9,078
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	207	1,236
組替調整額	217	72
税効果調整前	425	1,164
税効果額	188	136
退職給付に係る調整額	237	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	315	167
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	315	167
その他の包括利益合計	15,108	14,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	330,353,809	-	-	330,353,809
合計	330,353,809	-	-	330,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,363,200	7,961	91	6,371,070
合計	6,363,200	7,961	91	6,371,070

(注)1. 自己株式数の増加7,961株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少91株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,591	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,591	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,591	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	330,353,809	-	-	330,353,809
合計	330,353,809	-	-	330,353,809
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,371,070	5,689,911	91	12,060,890
合計	6,371,070	5,689,911	91	12,060,890

（注）1. 自己株式数の増加5,689,911株は、市場買付による増加5,682,800株及び単元未満株式の買取による増加7,111株であります。

2. 自己株式数の減少91株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,591	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,705	8.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	利益剰余金	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	110,716百万円	99,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,440	4,328
現金及び現金同等物	105,276	95,042

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	19	30
1年超	26	42
合計	46	73

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達方法については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループに属する各社の債権管理に関する規程に従い、期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。原則として、同じ外貨建ての営業債務の範囲内にあるものを除き、一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係や取引先企業の財務状況等を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債の用途は主に長期債務の借り換えおよび戦略投資に係る資金調達です。償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の変動金利による借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを低減するために、信用度の高い金融機関を通じて行っております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部等の担当部署にて行い、取引結果は経理担当役員または担当部長に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表における計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	110,716	110,716	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,491	65,485	5
(3) 電子記録債権	243	243	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	28,785	28,785	-
(5) 長期貸付金(1)	1,152	1,148	4
(6) 破産更生債権(2)	1,713		
貸倒引当金(3)	1,637		
	75	75	-
資産計	206,465	206,455	10
(1) 支払手形及び買掛金	20,371	20,371	-
(2) 短期借入金	4,033	4,033	-
(3) 社債	20,000	20,110	110
(4) 長期借入金(1)	45,130	45,252	122
負債計	89,535	89,767	232
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	175	175	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-

1 1年内回収予定の長期貸付金及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 破産更生債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	99,371	99,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,061	63,061	-
(3) 電子記録債権	855	855	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	24,370	24,370	-
(5) 長期貸付金(1)	1,131		
貸倒引当金(2)	49		
	1,081	1,061	19
(6) 破産更生債権(3)	1,751		
貸倒引当金(2)	1,723		
	28	28	-
資産計	188,769	188,750	19
(1) 支払手形及び買掛金	19,589	19,589	-
(2) 電子記録債務	13,564	13,564	-
(3) 短期借入金	2,444	2,444	-
(4) 社債	20,000	20,120	120
(5) 長期借入金(1)	45,000	45,531	531
負債計	100,597	101,249	651
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	126	126	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-

- 1 1年内回収予定の長期貸付金及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 2 長期貸付金及び破産更生債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 3 連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び合理的に算定された利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金として回収不能見込額を計上しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金、保証料を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	8,539	12,522

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	110,716	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,727	764	-	-
電子記録債権	243	-	-	-
長期貸付金	53	1,091	7	-
合計	175,739	1,855	7	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	99,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,055	6	-	-
電子記録債権	855	-	-	-
長期貸付金	51	1,080	-	-
合計	163,333	1,087	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,033	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	10,000	-	-
長期借入金	130	15,000	3,200	3,700	10,000	13,100
合計	4,164	15,000	13,200	13,700	10,000	13,100

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,444	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	15,000	3,200	3,700	10,000	13,100	-
合計	17,444	13,200	13,700	10,000	13,100	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,804	12,955	14,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,804	12,955	14,849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	981	1,213	232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	981	1,213	232
合計		28,785	14,169	14,616

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 8,539百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,219	9,358	9,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,219	9,358	9,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,151	5,528	377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,151	5,528	377
合計		24,370	14,886	9,483

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,522百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	860	367	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	860	367	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	485	194	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	485	194	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,159	-	15	15
	ユーロ	2,272	-	45	45
	英ポンド	501	-	5	5
	中国元	57	-	0	0
	買建				
	ユーロ	1,574	-	111	111
	米ドル(英ポンド売)	420	-	27	27
	米ドル(カナダドル売)	190	-	0	0
中国元(米ドル売)	51	-	1	1	
合計		12,228	-	175	175

(注) 為替予約取引の時価については、取引金融機関より提示されたもの等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,777	-	98	98
	ユーロ	2,449	-	2	2
	英ポンド	48	-	0	0
	スイスフラン	614	-	30	30
	買建				
	ユーロ	1,476	-	14	14
	米ドル(豪ドル売)	324	-	14	14
	米ドル(英ポンド売)	422	-	0	0
合計		10,112	-	126	126

(注) 為替予約取引の時価については、取引金融機関より提示されたもの等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,900	35,900	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,900	24,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金の退職金制度を採用しております。
また、一部の在外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,790百万円	21,211百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,600	-
会計方針の変更を反映した期首残高	20,391	21,211
勤務費用	1,297	1,578
利息費用	200	192
数理計算上の差異の発生額	265	1,113
退職給付の支払額	832	1,583
為替換算調整額	326	245
その他	93	1,000
退職給付債務の期末残高	21,211	23,266

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,192百万円	2,410百万円
期待運用収益	58	59
数理計算上の差異の発生額	62	182
事業主からの拠出額	63	81
退職給付の支払額	100	123
為替換算調整額	233	146
その他	25	28
年金資産の期末残高	2,410	2,127

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,380百万円	5,653百万円
年金資産	2,410	2,127
	2,970	3,526
非積立型制度の退職給付債務	15,830	17,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,800	21,139
退職給付に係る負債	18,800	21,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,800	21,139

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,297百万円	1,578百万円
利息費用	200	192
期待運用収益	58	59
数理計算上の差異の費用処理額	283	147
過去勤務費用の費用処理額	66	75
確定給付制度に係る退職給付費用	1,657	1,783

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	75百万円
数理計算上の差異	430	1,088
合 計	425	1,164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	12百万円	62百万円
未認識数理計算上の差異	638	1,727
合 計	625	1,789

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	74.3%	74.6%
債券	9.5	9.5
現金及び預金	3.6	2.8
その他	12.6	13.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.79～3.80%	0.15～3.85%
長期期待運用収益率	0.50～7.00%	0.50～7.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,105百万円、当連結会計年度1,273百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	2,409百万円	1,417百万円
棚卸資産の評価減及び未実現利益	4,999	5,061
退職給付に係る負債	5,690	6,076
貸倒引当金	692	939
賞与引当金	2,140	1,925
繰越欠損金	4,385	3,425
投資有価証券等	2,331	2,671
事業再編整理損失引当金	1,629	1,919
その他	7,468	5,767
繰延税金資産小計	31,748	29,204
評価性引当額	12,710	11,172
繰延税金資産合計	19,037	18,032
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,503	2,138
海外関係会社の未分配利益	2,923	3,132
その他	960	452
繰延税金負債合計	7,387	5,723
繰延税金資産の純額	11,649	12,308

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,944百万円	8,609百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,174	5,886
流動負債 - 繰延税金負債	1	120
固定負債 - 繰延税金負債	3,467	2,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税務上損金に算入されない費用	0.8	0.8
受取配当金等益金不算入のもの	1.1	0.9
評価性引当額の増減	0.8	1.2
のれんの償却額	3.2	1.6
親会社と子会社の税率差	2.9	1.8
海外留保利益に係る税効果額の増減	1.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	2.1
その他	0.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は556百万円減少し、法人税等調整額が653百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円、圧縮積立金が7百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が23百万円、非支配株主持分が0百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

シチズンファインテックミヨタ株式会社とシチズンセイミツ株式会社との合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

企業の名称	事業の内容
シチズンファインテックミヨタ株式会社	水晶振動子、マイクロディスプレイの製造・販売
シチズンセイミツ株式会社	自動車部品等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

シチズンファインテックミヨタ株式会社を吸収合併存続会社、シチズンセイミツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

シチズンファインデバイス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社が保有する得意技術を融合し発展させることで、両社既存事業の成長を促進するとともに、新たな付加価値の創出による事業拡大を図り、当社グループのデバイス事業の飛躍を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、解体時にアスベスト除去費用に係る債務を有しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本体有形固定資産の耐用年数38年から50年で見積り、割引率は0.42%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	248百万円	97百万円
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	151	-
期末残高	97	97

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、連結貸借対照表に計上している資産除去債務以外に、賃貸借契約に基づき使用する土地等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	N C 自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	球機用機器、宝飾製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への 売上高	172,280	51,702	67,536	24,717	12,218	328,456	-	328,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	227	6,001	585	713	7,666	7,666	-
計	172,417	51,930	73,538	25,303	12,932	336,122	7,666	328,456
セグメント 利益又は損失()	19,669	6,794	4,721	904	464	31,625	3,736	27,889
セグメント資産	180,277	53,153	86,832	17,531	12,018	349,813	71,750	421,563
その他の項目								
減価償却費	6,209	1,602	4,857	467	127	13,265	1,121	14,386
のれん償却額	1,268	-	38	-	-	1,306	-	1,306
持分法適用会社 への投資額	-	2,364	-	-	-	2,364	-	2,364
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,714	1,447	5,530	608	104	17,405	1,507	18,913

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()(営業利益又は損失())の調整額 3,736百万円には、セグメント間取引消去 22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,714百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額71,750百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産120,698百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 48,947百万円が含まれています。
- (3) 減価償却の調整額は全社にかかるものとなっております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社にかかるものとなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	181,241	51,517	80,632	23,371	11,504	348,267	-	348,267
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	538	2,867	549	802	4,902	4,902	-
計	181,384	52,056	83,500	23,920	12,307	353,169	4,902	348,267
セグメント 利益又は損失()	20,582	7,151	6,880	342	542	34,416	3,949	30,467
セグメント資産	172,925	51,400	87,051	15,822	10,288	337,487	68,975	406,462
その他の項目								
減価償却費	6,642	1,479	5,181	366	119	13,788	1,145	14,934
のれん償却額	1,062	-	38	-	-	1,100	-	1,100
持分法適用会社 への投資額	-	2,461	-	-	-	2,461	-	2,461
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,345	2,268	7,900	385	67	20,967	1,915	22,882

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()（営業利益又は損失()）の調整額 3,949百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,034百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額68,975百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,370百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 41,395百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却の調整額は全社にかかるものとなっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社にかかるものとなっております。
- 2．セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		アメリカ		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
107,920	102,165	77,027	69,229	52,104	45,873	3,267	328,456

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	内、中国	内、米国		
48,704	20,339	10,399	6,221	75,266

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		アメリカ		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
113,785	117,451	90,563	68,951	51,435	45,581	2,497	348,267

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	内、中国	内、米国		
51,100	20,563	9,146	6,779	78,443

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,846	97	26	-	7	537	2,515

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	2,993	-	10	2	45	-	3,051

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,268	-	38	-	-	-	1,306
当期末残高	3,109	-	89	-	-	-	3,198

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,062	-	38	-	-	-	1,100
当期末残高	2,046	-	50	-	-	-	2,097

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要な該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要な該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要な該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	736.17円	715.38円
1株当たり当期純利益金額	54.24円	41.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,572	13,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,572	13,201
期中平均株式数(千株)	323,987	319,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,972	237,469
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,466	9,768
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,466)	(9,768)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	238,505	227,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	323,982	318,292

(重要な後発事象)

1. 当社会社との合併及び当社商号の変更

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年10月1日付けで当社並びに当社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当事会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うこと並びに当社の商号を変更することを決議し、合併契約を締結いたしました。

本合併について

(1) 本合併の目的

当社は、平成19年4月以降、純粋持株会社体制の下、グループの競争力強化と成長促進を図るべく取り組んでまいりました。また、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「シチズングローバルプラン 2018」では、「『真のグローバル企業』を目指して」というスローガンの下、徹底した体質強化と製造力強化を目指した構造改革に取り組むとともに、事業ポートフォリオを明確にし、強みを発揮できる事業分野へ経営資源を集中させ、時計事業を中心とした事業の拡大と強化を図るなど、一定の成果を得ることができました。

一方、当社は平成26年4月より、「時計事業の成長戦略の加速」や「経営の効率化」を目指し、本合併の対象となる3社の間接機能を一体的に運営するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、純粋持株会社体制化後の内外環境の変化も大きく、今後「シチズングローバルプラン 2018」を更に推し進め、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るためには、当社が直接に時計事業を運営する事業持株会社体制に移行することが最適であるとの結論に達しました。

移行後は、純粋持株会社体制下において構築したグループ運営の利点を維持しつつ、新しい体制で更なるグループの競争力強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 本合併の要旨

本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は解散致します。

本合併の日程

合併契約承認取締役会	平成28年4月27日
合併契約締結日	平成28年4月27日
合併契約の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の決議による承認を受けることなく実施いたします。

本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併会社の概要

名称	シチズン時計株式会社	
所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸倉 敏夫	
事業内容	各種時計類及びその部分品の製造、販売及び輸出入等	
資本金	5,000 百万円	
設立年月日	平成 19 年 4 月 2 日	
発行済株式数	200 株	
決算期	3 月 31 日	
大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	シチズンホールディングス株式会社 100%	
直前事業年度の財政状態及び経営 成績	決算期	平成 28 年 3 月期(単体)
	純資産	72,085 百万円
	総資産	98,715 百万円
	1 株当たり純資産	360,428 千円
	売上高	117,775 百万円
	営業利益	7,593 百万円
	経常利益	12,540 百万円
	当期純利益	6,050 百万円
	1 株当たり当期純利益	30,252 千円

名称	シチズンビジネスエキスパート株式会社	
所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 椋田 茂	
事業内容	不動産の管理及び賃貸、各種生産設備の保守及び管理、コンピュータシステムの開発、運用及び保守等の業務の受託、代行又はコンサルティング等	
資本金	100 百万円	
設立年月日	平成 19 年 4 月 2 日	
発行済株式数	100 株	
決算期	3 月 31 日	
大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	シチズンホールディングス株式会社 100%	
直前事業年度の財政状態及び経営 成績	決算期	平成 28 年 3 月期(単体)
	純資産	825 百万円
	総資産	1,414 百万円
	1 株当たり純資産	8,257 千円
	売上高	2,681 百万円
	営業利益	183 百万円
	経常利益	186 百万円
	当期純利益	151 百万円
	1 株当たり当期純利益	1,510 千円

(4) 合併後の状況

名称	シチズン時計株式会社(平成28年10月1日をもって変更)
所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸倉 敏夫(予定)
事業内容	各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等
資本金	32,648 百万円
決算期	3月31日

(5) 今後の見通し

本合併は、当社と完全子会社間の合併であるため、今後の連結業績に与える影響は軽微であります。

当社商号の変更について

(1) 変更の理由

本合併により、当社は「グループ成長の核」である時計事業を営む事業持株会社へ移行することになり、これに伴い合併期日である平成28年10月1日をもって、商号を変更するものであります。

(2) 新商号

シチズン時計株式会社(英文名: Citizen Watch Co., Ltd.)

(3) 新商号変更日

平成28年10月1日

(4) 商号変更に係る定款変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	定款変更案
(商号) 第1条 当社は、 <u>シチズンホールディングス株式会社</u> と称し、 英文では、 <u>Citizen Holdings Co., Ltd.</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、 <u>シチズン時計株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Citizen Watch Co., Ltd.</u> と表示する。

2. 当社連結子会社による株式取得

当社の連結子会社であるシチズン時計株式会社は、Frederique Constant Holding SAの全株式を取得する株式譲渡契約を、平成28年5月26日付けで締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Frederique Constant Holding SA

事業の内容：各種時計類及びその部分品の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2013年度を初年度とする「シチズングローバルプラン2018」における時計事業の成長戦略の実現に向けてマルチブランド戦略を進めております。今回のFrederique Constant Holding SAの子会社化により、シチズンブランドをはじめとする当社グループが保有するブランドではカバーできない流通や高価格帯市場においてプレゼンスを高めていき、企業価値の向上を目指します。また、当社グループが保有するブランドとのシナジー効果の創出を図り、時計事業のブランドポートフォリオを発展させてまいります。将来的には、相互間でのムーブメント技術の共同開発、インフラの共有も進めてまいります。

企業結合日

平成28年7月(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Frederique Constant Holding SA

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	CHF125百万
取得原価		CHF125百万

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

企業結合契約締結後、特定の事項に起因して、被取得企業もしくはその子会社において損失を負担した場合、支払額の一部を減額ないしは返金する契約となっております。支払額の返金があった場合には、取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
シチズン ホールディングス 株式会社	シチズン ホールディングス 株式会社 第1回無担保社債	24.12.20	10,000	10,000	0.42	なし	29.12.20
シチズン ホールディングス 株式会社	シチズン ホールディングス 株式会社 第2回無担保社債	25.12.19	10,000	10,000	0.319	なし	30.12.19
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,033	2,444	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130	15,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	208	235	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,000	30,000	1.0	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	780	1,205	-	平成29年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	50,152	48,885	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務は、連結貸借対照表の「その他(流動負債)」、「その他(固定負債)」に含めて計上しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,200	3,700	10,000	13,100
リース債務	163	174	228	207

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	83,690	174,278	268,762	348,267
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,812	15,995	27,516	22,550
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	5,178	10,226	18,226	13,201
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	16.03	31.89	56.98	41.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	16.03	15.86	25.13	15.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,211	33,423
営業未収入金	1,843	1,649
預け金	1,8,093	1,3,934
未収入金	1,3,042	1,3,530
繰延税金資産	578	1,412
未収還付法人税等	-	1,687
その他	1,196	1,774
流動資産合計	49,965	45,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,348	8,129
機械及び装置	23	16
工具、器具及び備品	27	27
土地	3,3,878	3,298
建設仮勘定	246	648
有形固定資産合計	12,523	12,120
無形固定資産		
ソフトウェア	142	126
その他	4	4
無形固定資産合計	146	130
投資その他の資産		
投資有価証券	35,736	32,528
関係会社株式	99,695	99,332
長期前払費用	80	118
繰延税金資産	2,111	2,944
その他	1,026	1,026
投資その他の資産合計	138,650	135,949
固定資産合計	151,321	148,199
資産合計	201,286	193,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 17	1 27
設備関係支払手形	5	24
営業外電子記録債務	-	752
1年内返済予定の長期借入金	-	15,000
未払金	1 1,666	1 1,228
未払法人税等	4,257	-
未払費用	1 422	1 330
未払消費税等	28	-
預り金	16	15
賞与引当金	146	123
役員賞与引当金	26	18
債務保証損失引当金	-	2,839
事業再編整理損失引当金	842	1,750
その他	31	355
流動負債合計	7,461	22,467
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	30,000
退職給付引当金	1,763	1,850
債務保証損失引当金	343	348
環境対策引当金	38	38
事業再編整理損失引当金	963	689
資産除去債務	73	73
その他	1 273	1 273
固定負債合計	68,456	53,273
負債合計	75,918	75,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
資本剰余金合計	36,029	36,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	228	229
繰越利益剰余金	51,479	52,662
利益剰余金合計	51,707	52,892
自己株式	5,394	10,400
株主資本合計	114,991	111,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,376	6,701
評価・換算差額等合計	10,376	6,701
純資産合計	125,368	117,871
負債純資産合計	201,286	193,612

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2 12,911	2 15,622
営業費用	1, 2 5,979	1, 2 6,259
営業利益	6,931	9,362
営業外収益		
受取利息	2 80	2 63
受取配当金	947	1,073
受取賃貸料	2	0
為替差益	1	-
その他	2 12	2 7
営業外収益合計	1,043	1,144
営業外費用		
支払利息	650	456
為替差損	-	1
その他	2 63	2 92
営業外費用合計	714	550
経常利益	7,260	9,956
特別利益		
投資有価証券売却益	352	187
関係会社株式売却益	2 2,405	-
固定資産売却益	2, 3 7,452	2, 3 66
特別利益合計	10,211	254
特別損失		
固定資産除却損	34	57
固定資産売却損	-	328
減損損失	209	-
事業再編整理損	-	733
債務保証損失引当金繰入額	2 2	2 2,843
子会社株式評価損	-	2 362
特別損失合計	247	4,325
税引前当期純利益	17,225	5,884
法人税、住民税及び事業税	3,950	238
法人税等調整額	161	359
法人税等合計	4,111	597
当期純利益	13,113	6,482

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	-	36,029	220	43,861	44,082	5,387	107,373
会計方針の変更による累積的影響額						305	305		305
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	36,029	-	36,029	220	43,556	43,777	5,387	107,068
当期変動額									
剰余金の配当						5,183	5,183		5,183
当期純利益						13,113	13,113		13,113
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額					11	11	-		-
圧縮積立金の取崩					4	4	-		-
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分								0	0
自己株式処分差損の振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7	7,922	7,929	6	7,923
当期末残高	32,648	36,029	-	36,029	228	51,479	51,707	5,394	114,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,254	7,254	114,627
会計方針の変更による累積的影響額			305
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,254	7,254	114,322
当期変動額			
剰余金の配当			5,183
当期純利益			13,113
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			-
圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,122	3,122	3,122
当期変動額合計	3,122	3,122	11,045
当期末残高	10,376	10,376	125,368

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	-	36,029	228	51,479	51,707	5,394	114,991
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	36,029	-	36,029	228	51,479	51,707	5,394	114,991
当期変動額									
剰余金の配当						5,297	5,297		5,297
当期純利益						6,482	6,482		6,482
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額					5	5	-		-
圧縮積立金の取崩					4	4	-		-
自己株式の取得								5,006	5,006
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式処分差損の振替			0	0		0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	1,183	1,184	5,006	3,821
当期末残高	32,648	36,029	-	36,029	229	52,662	52,892	10,400	111,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,376	10,376	125,368
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,376	10,376	125,368
当期変動額			
剰余金の配当			5,297
当期純利益			6,482
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			-
圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			5,006
自己株式の処分			0
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,675	3,675	3,675
当期変動額合計	3,675	3,675	7,496
当期末残高	6,701	6,701	117,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	12,148百万円	8,278百万円
短期金銭債務	941	1,434
長期金銭債務	7	7

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入に対する保証	382百万円	182百万円
関係会社のグループ内金融子会社(シチズン・フィナンシャル・サービス㈱)等からの借入に対する保証	20,777	12,580
関係会社のファクタリング取引にかかる支払に対する併存的債務引受	16,509	4,211
関係会社の電子債権取引に係る支払に対する併存的債務引受	-	4,556

3. 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	167百万円	- 百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,380百万円	23,380百万円
借入実行残高	-	-
差引額	23,380	23,380

(損益計算書関係)

1. 営業費用の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	234百万円	258百万円
賞与引当金繰入額	44	33
役員賞与引当金繰入額	26	18
退職給付費用	76	80
研究開発費	1,404	1,313
減価償却費	809	818
事務委託費	1,302	1,491
修繕費	577	581

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	12,596百万円	15,312百万円
営業費用	1,744	1,795
営業取引以外の取引による取引高	2,485	3,269

3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	7,445	64

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 99,695百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 99,332百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	743百万円	658百万円
賞与引当金	48	38
投資有価証券等	9,984	9,577
退職給付引当金	569	566
その他	1,613	1,974
繰延税金資産小計	12,958	12,815
評価性引当額	6,846	6,356
繰延税金資産合計	6,112	6,459
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,215	1,908
連結納税に係る譲渡損益の繰延	96	92
その他	110	102
繰延税金負債合計	3,422	2,103
繰延税金資産の純額	2,689	4,356

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税務上損金に算入されない費用	0.1	0.2
受取配当金益金不算入	18.0	45.9
評価性引当額の増減	3.2	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	2.4
その他	0.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	10.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は216百万円減少し、法人税等調整額が323百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円、圧縮積立金が5百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)1.」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	8,348	681	55	843	8,129	23,233
	機械及び装置	23	112	2	117	16	3,064
	工具、器具及び備品	27	18	0	18	27	246
	土地	3,878	-	580	-	3,298	-
	建設仮勘定	246	1,703	1,300	-	648	-
	計	12,523	2,516	1,939	980	12,120	26,543
無形固定資産	ソフトウェア	142	57	-	73	126	-
	その他	4	-	-	0	4	-
	計	146	57	-	74	130	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	東京都西東京市	478 百万円
	埼玉県所沢市	203 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	146	123	146	123
役員賞与引当金	26	18	26	18
債務保証損失引当金	343	2,843	-	3,187
環境対策引当金	38	-	-	38
事業再編整理損失引当金	1,805	985	352	2,439

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(注)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.citizen.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注)平成22年10月1日を効力発生日とする株式会社ミヤノ(平成23年4月1日をもって、商号をシチズンマシナリーミヤノ株式会社に変更しております。なお、平成27年4月1日をもって、商号をシチズンマシナリー株式会社に変更しております。)との株式交換に伴い、当社は同社がその株主のために開設した特別口座に係る地位を承継しており、当該特別口座の口座管理機関は、三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出。

（第131期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第131期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年5月15日 至 平成27年5月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月2日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

平成27年8月13日関東財務局長に提出。

平成27年11月13日関東財務局長に提出。

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

平成28年4月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象の注記に記載されている通り、会社は平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年10月1日付けで会社並びに会社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当事会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結した。

2. 重要な後発事象の注記に記載されている通り、会社の連結子会社であるシチズン時計株式会社は、Frederique Constant Holding SAの全株式を取得する株式譲渡契約を、平成28年5月26日付けで締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シチズンホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シチズンホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されている通り、会社は平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年10月1日付けで会社並びに会社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当事会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。